

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年6月22日
【事業年度】	第75期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
【会社名】	クラリオン株式会社
【英訳名】	Clarion Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長兼COO 川本 英利
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市中央区新都心7番地2 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の経理業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2 ランド・アクシス・タワー30階
【電話番号】	048（601）3700（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 向井 康之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準		
	移行日	第74期	第75期
決算年月	2013年 4月1日	2014年3月	2015年3月
売上収益 (百万円)	—	191,368	198,632
税引前当期利益 (百万円)	—	4,568	6,131
親会社株主に帰属する当期利益 (百万円)	—	3,985	4,875
親会社株主に帰属する当期包括利益 (百万円)	—	7,567	8,869
親会社株主持分 (百万円)	18,398	25,963	34,823
総資産額 (百万円)	115,043	123,716	129,498
1株当たり親会社株主持分 (円)	65.26	92.10	123.54
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益：			
基本 (円)	—	14.14	17.30
希薄化後 (円)	—	—	—
親会社株主持分比率 (%)	16.0	21.0	26.9
親会社株主持分当期利益率 (%)	—	18.0	16.0
株価収益率 (倍)	—	11.5	19.1
営業活動に関するキャッシュ・フロー (百万円)	—	11,801	13,344
投資活動に関するキャッシュ・フロー (百万円)	—	△10,729	△12,303
財務活動に関するキャッシュ・フロー (百万円)	—	△504	△6,908
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,423	13,411	8,257
従業員数 (人)	9,978	9,667	9,413

(注) 1. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり親会社株主に帰属する当期利益：希薄化後については、希薄化効果を有する株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第75期より国際財務報告基準（以下、IFRS）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

回次	日本基準				
	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	2011年 3 月	2012年 3 月	2013年 3 月	2014年 3 月	2015年 3 月
売上高 (百万円)	178,318	186,711	177,288	191,337	198,627
経常利益 (百万円)	4,153	7,193	3,326	4,441	4,255
当期純利益 (百万円)	1,383	7,532	1,358	3,342	2,304
包括利益 (百万円)	△580	7,837	5,444	7,158	6,283
純資産額 (百万円)	8,728	16,579	22,002	27,881	34,154
総資産額 (百万円)	103,769	122,821	117,398	125,384	129,292
1株当たり純資産額 (円)	30.27	58.12	77.33	98.31	120.56
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.90	26.71	4.82	11.86	8.18
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	8.2	13.3	18.6	22.1	26.3
自己資本利益率 (%)	15.7	60.5	7.1	13.5	7.5
株価収益率 (倍)	28.0	8.3	25.3	13.7	40.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	8,559	16,304	5,488	10,418	10,838
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△5,768	△11,587	△11,350	△9,683	△3,611
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△5,242	△751	△564	△959	△6,275
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	7,421	11,610	5,564	6,486	8,049
従業員数 (人)	8,842	9,975	9,978	9,667	9,413

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第75期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)	136,854	135,974	131,725	137,129	135,862
経常利益 (百万円)	1,617	5,820	2,673	2,928	2,196
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△280	7,138	1,099	4,121	2,389
資本金 (百万円)	26,100	26,100	26,100	26,100	20,346
発行済株式総数 (千株)	282,744	282,744	282,744	282,744	282,744
純資産額 (百万円)	9,190	16,630	18,312	21,713	24,346
総資産額 (百万円)	97,646	115,079	103,881	109,046	104,204
1株当たり純資産額 (円)	32.60	58.99	64.95	77.02	86.37
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	2.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	△0.99	25.32	3.90	14.62	8.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	9.4	14.5	17.6	19.9	23.4
自己資本利益率 (%)	△3.0	55.3	6.3	20.6	10.4
株価収益率 (倍)	—	8.7	31.3	11.1	39.0
配当性向 (%)	—	—	—	—	23.6
従業員数 (人)	1,486	1,547	1,564	1,512	1,523

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第72期、第73期、第74期及び第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 1940年12月 東京都文京区白山前町21番地に白山無線電機株式会社を設立。電池式家庭用ラジオの製造を開始。
- 1943年11月 瀧澤無線電機工業株式会社を合併、帝国電波株式会社と改称。
- 1948年1月 わが国最初のカーラジオ、バス用拡声装置を開発、製造販売を開始。
- 1962年8月 東京証券取引所市場第二部に株式上場。
- 1963年10月 わが国最初のカーステレオを開発。
- 1964年1月 Clarion Corporation of Americaを設立。
- 1967年9月 埼玉県戸田市に埼玉事業所を新設、量産体制を整える。
- 1968年3月 わが国最初のカセットカーステレオを発売。
- 1970年2月 東京証券取引所市場第二部より第一部に上場指定替。
- 12月 商号をクラリオン株式会社に改称。
Clarion (Malaysia) Sdn., Bhd.に資本参加。
- 1976年8月 業務用カラオケを発売。
- 1978年10月 福島県郡山市に東北事業所を設置。
- 1982年9月 東京証券取引所貸借取引銘柄となる。
- 1987年7月 C Dカーステレオを発売。
- 1991年3月 決算期日を9月30日から3月31日に変更。
- 1992年2月 わが国最初の音声誘導式ナビゲーションを発売。
- 1993年4月 S S無線モデム技術基準適合証明をわが国ではじめて取得。
- 1995年1月 Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd.を設立。
- 4月 Dongguan Clarion Orient Electronics Co., Ltd.を設立。
- 1997年10月 Clarion Hungary Electronics Kft.を設立。
- 1998年1月 米マイクロソフト社と世界初の車載用コンピューティングシステム Clarion AutoPCを共同開発。
- 2000年3月 クラリオン販売(株)(現クラリオンセールスアンドマーケティング(株))を設立。
- 2001年8月 二本松クラリオン(株)が三和クラリオン電子(株)を統合し、社名をクラリオン東北製造(株)(現クラリオンマ
ニユファクチャリングアンドサービス(株))に変更。
- 2002年12月 国内向として初のAutoPC CADIAS (カディアス)を発売。
- 2003年2月 世界初、後方確認用俯瞰カメラシステム(真上から見た映像を表示)を日産車向けに納入。
- 2004年2月 業務車両用として世界初のLinuxとJava™ J2ME CDCを搭載した車載情報端末を開発。
- 2005年1月 業界初、モニター画面上の仮想iPodで、iPod本体操作可能なA Vセンターユニットを北米で発売。
- 5月 業界初、国内向けにiPod対応A V一体型H D Dナビゲーションを発売。
- 2006年6月 中国、北米の市販市場にカーナビゲーションを初投入。
- 12月 (株)日立製作所が親会社となる。
- 2007年1月 (株)ザナヴィ・インフォマティクス(神奈川県座間市)を当社100%子会社とする。
- 12月 DVD7インチA Vセンターユニットと6ディスクDVDチェンジャーがN A S Aに採用される。
- 2008年11月 携帯通信端末Clarion MiNDを北米で発売。
- 2009年4月 (株)ザナヴィ・インフォマティクスを吸収合併。
- 2010年10月 本店所在地を白山よりさいたま新都心へ移転し、名称を「本社・技術センター」に変更。
- 2011年3月 世界初の車載用フルデジタルスピーカーを開発。
- 2011年4月 白山分室・座間事業所をさいたま新都心へ集約。新たに「本社事務所」を開設。
Siam CM Electronics Co., Ltd.を連結子会社化し、社名をClarion Asia (Thailand) Co., Ltd.に変更。
- 2012年4月 クラリオンセールスアンドマーケティング(株)にクラリオンアソシエ(株)を吸収合併。
- 2012年6月 自動車向けクラウド情報ネットワークサービス「Smart Access」を構築、対応のナビゲーションシステム
を発売。
- 2012年12月 世界初、車載用フルデジタルA Vナビゲーション/スピーカーシステムを発売。
- 2013年5月 Clarion India Pvt.Ltd. を設立。
- 2013年6月 天井埋め込み型フルデジタルスピーカーを発売。
- 2014年4月 商用車向け2.4GHzデジタルワイヤレスカメラシステム2モデルを発売。
- 2014年6月 自然対話型音声認識「Intelligent VOICE」対応のナビゲーションシステムを発売
トラック、路線バス向け安全走行支援システム「SurroundEye」を発売。
- 2014年10月 セントケア・ホールディング(株)と異業種連携による介護事業者初の介護ロボット合併会社ケアボット(株)を
設立。
- 2015年4月 業務車両向けAndroid™車載端末「SOLID AD-1」を発売。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社（株式会社日立製作所）、子会社19社及び関連会社2社より構成され、日本、米州、欧州、アジア・豪州のセグメントにおいて、主として自動車及び業務車両用の音響・映像機器、並びにカーナビゲーション・運行管理システム等の生産・販売を行っております。なお、各セグメントに属する会社並びに製品及びサービスとの関連は以下のとおりであります。

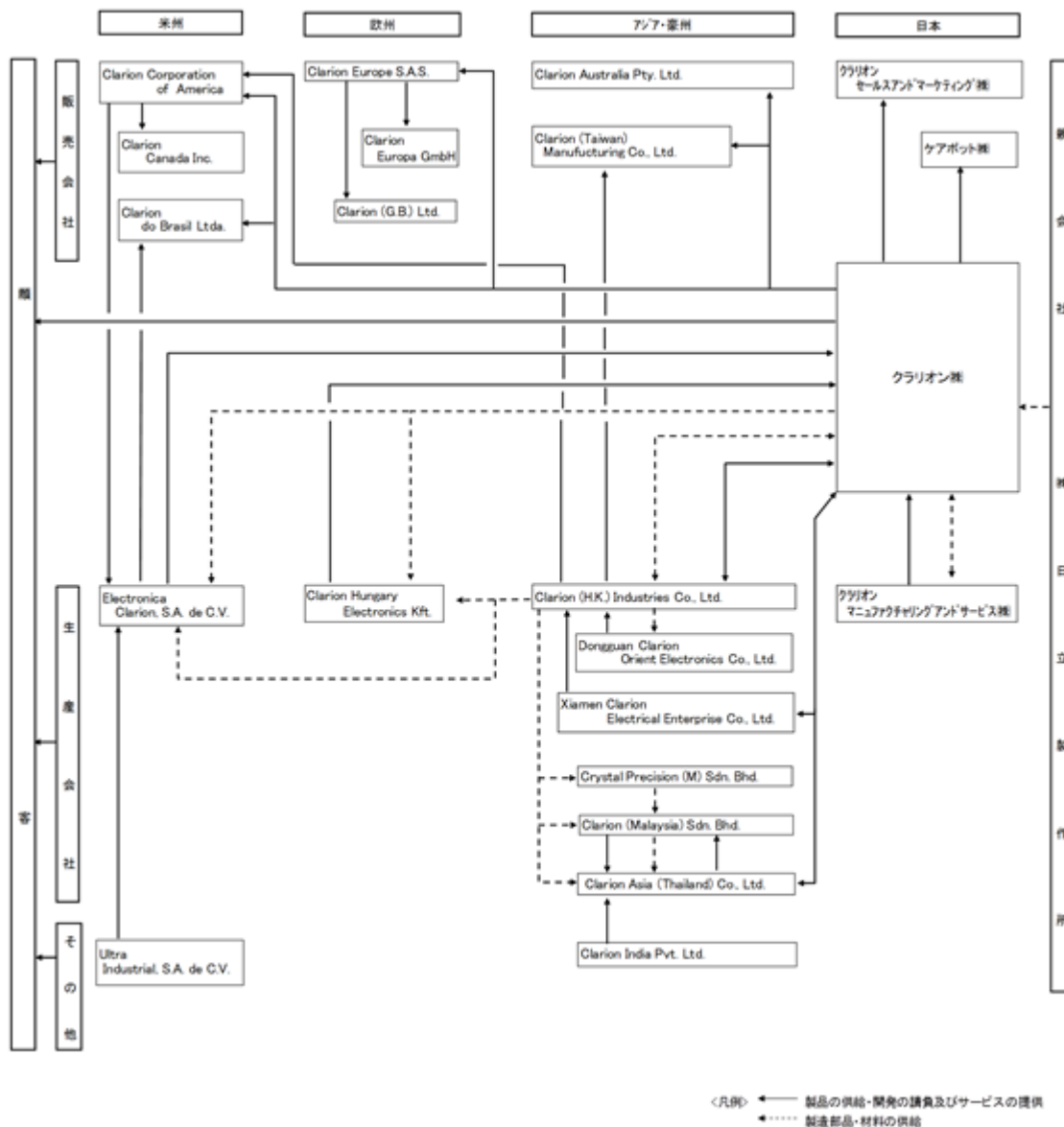
	会社名	製品及びサービス
日 本	クラリオン(株) クラリオンセールスアンドマーケティング(株) クラリオンマニュファクチャリングアンドサービス(株) ケアボット(株) ※2	
米 州	Clarion Corporation of America Clarion Canada Inc. Clarion do Brasil Ltda. Electronica Clarion, S.A. de C.V. Ultra Industrial, S.A. de C.V.	(自動車機器事業) カーナビゲーション、カーオーディオ、 テレマティクスコントロールユニット、 クラウド型ネットワークサービス、 全周囲俯瞰システム、リアセンシング、 近傍センシング
欧 州	Clarion Europe S.A.S. Clarion Europa GmbH Clarion (G.B.) Ltd. Clarion Hungary Electronics Kft.	(特機事業) 業務用運行管理システム、 業務用カメラシステム
ア ジ ア ・ 豪 州	Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd. Dongguan Clarion Orient Electronics Co., Ltd. Xiamen Clarion Electrical Enterprise Co., Ltd. Clarion (Taiwan) Manufacturing Co., Ltd. Crystal Precision (M) Sdn., Bhd. Clarion Australia Pty. Ltd. Clarion Asia (Thailand) Co., Ltd. Clarion India Pvt. Ltd. Clarion (Malaysia) Sdn., Bhd. ※1	(その他事業) 電子部品（EMS事業）

(注) 無印 連結子会社

※1 持分法適用関連会社

※2 持分法非適用関連会社

事業系統図によって示すと、おおむね以下のとおりとなります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(注1)	関係内容			
					役員の兼任	設備の賃貸借	資金援助	営業上の取引
(親会社) (株)日立製作所 (注2)	東京都千代田区	百万円 458,790	電気機械器具等の製造販売	% 被所有 64.0	名 —	—	有	部品の購入
(連結子会社) Clarion Corporation of America (注3, 4)	U.S.A. California	千US.\$ 73,825	自動車機器事業 特機事業	100.0	1	—	—	当社製品の販売
Clarion Canada Inc.	Canada Ontario	千CAN.\$ 1,735	同上	100.0 (100.0)	—	—	—	同上
Clarion Europa GmbH	Germany Moerfelden	千EUR 2,188	同上	100.0	—	—	—	同上
Clarion (G.B.) Ltd.	England Wiltshire	千STG. £ 1,665	自動車機器事業	100.0 (100.0)	—	—	—	同上
Clarion Europe S.A.S. (注3)	France Custines	千EUR 5,204	自動車機器事業 特機事業 その他の事業	100.0	1	—	—	同上
Clarion Hungary Electronics Kft. (注3)	Hungary Nagykuta	千EUR 13,789	自動車機器事業 その他の事業	100.0	1	—	—	当社製品の製造 販売
Dongguan Clarion Orient Electronics Co., Ltd. (注3)	中国 広東省	千RMB\ 436,047	自動車機器事業 特機事業	100.0 (100.0)	—	—	—	同上
Crystal Precision (M) Sdn., Bhd.	Malaysia Penang	千M.\$ 15,600	自動車機器事業	75.0	1	—	—	当社部品の製造 販売
Clarion (Taiwan) Manufacturing Co., Ltd.	台湾 台北	千NT.\$ 313,940	同上	100.0	—	—	—	当社製品の販売
Clarion Australia Pty. Ltd.	Australia Victoria	千A.\$ 2,000	自動車機器事業 特機事業	100.0	—	—	—	同上
Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd. (注3)	中国 香港	千HK.\$ 46,500	自動車機器事業	100.0	1	—	—	当社製品・部品の 輸出入及び当 社製品の製造販 売
Xiamen Clarion Electrical Enterprise Co., Ltd.	中国 福建省	千RMB\ 51,676	同上	100.0 (100.0)	1	—	—	当社製品の製造 販売 開発・設計委託
Electronica Clarion, S.A. de C.V. (注3, 4)	Mexico Queretaro	千M.PESO 356,311	自動車機器事業 その他の事業	100.0 (19.0)	1	—	—	当社製品の製造 販売
Ultra Industrial, S.A. de C.V.	Mexico Queretaro	千M.PESO 6,140	その他の事業	100.0 (19.0)	1	—	—	—

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(注1)	関係内容			
					役員の兼任	設備の賃貸借	資金援助	営業上の取引
クラリオンセールスアンドマーケティング㈱	埼玉県さいたま市中央区	百万円 300	自動車機器事業 特機事業 その他の事業	100.0	2	—	—	当社製品の販売及び代理店への卸売
クラリオンマニュファクチャリングアンドサービス㈱	福島県郡山市	百万円 50	同上	100.0	2	工場用 土地建物 機械装置	—	当社製品部品の加工委託
Clarion do Brasil Ltda.	Brazil Sao Paulo	千R.\$ 22,969	自動車機器事業	100.0 (100.0)	—	—	—	当社製品の販売
Clarion Asia (Thailand) Co., Ltd.	Thailand Rayong Province	千T.BAHT 693,800	自動車機器事業 特機事業	100.0	1	—	—	当社製品の製造販売
Clarion India Pvt. Ltd.	India New Delhi	千I.Rupee 430,000	自動車機器事業	100.0	—	—	—	当社製品の販売
(持分法適用関連会社) Clarion (Malaysia) Sdn., Bhd.	Malaysia Penang	千M.\$ 4,000	同上	45.0	—	—	—	当社製品の製造販売

- (注) 1. 議決権の所有割合又は被所有割合欄の()内の数字は、間接所有割合で内数であります。
2. 有価証券報告書を提出しております。
3. 特定子会社であります。
4. 以下の連結子会社については、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が100分の10を超えているので、主要な損益情報等を記載しております。

名称	主要な損益情報等(百万円)				
	売上収益	税引前当期利益	当期利益	資本の部合計	資産の部合計
Clarion Corporation of America	32,096	439	250	11,969	15,066
Electronica Clarion, S.A. de C.V.	30,536	775	559	3,915	12,719

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2015年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数（人）
日本	2,551
米州	2,090
欧州	559
アジア・豪州	4,213
合計	9,413

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(2015年3月31日現在)

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,523	45.5	15.8	6,715

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 当社は、60才定年制を採用しております。但し、満35才以上の年齢に達している時は、選択定年規程に準じ定年を選択することができます。
 4. 提出会社の従業員は、すべて「日本」セグメントに属しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合はクラリオングループユニオン（クラリオン支部他2支部あり）を組織し、現在は全日産・一般業種労働組合連合会並びに日立グループ労働組合連合会に加盟しております。

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

なお、当社の2015年3月31日現在における組合員数は963人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税後に落ち込んだ個人消費に弱さがみられるものの、政府による経済対策を背景に円高は正や株価回復が進み、全体的に緩やかな回復基調で推移いたしました。海外におきましては、中国や新興国の成長鈍化はありますが、原油安により米国経済は堅調に推移、財務リスクを抱えた欧州経済も一時の低迷期から回復しつつあり、世界経済全体では緩やかな回復が続いております。

当社グループの関連する自動車業界におきましては、日本国内では消費税増税後の反動減により、国内の新車販売台数は4年ぶりのマイナスとなりました。一方、米国や中国における新車販売は前年比増加と好調に推移いたしました。

このような市場環境のもと当社グループは、自動運転、自動駐車を中心としたインテリジェント・セーフティ事業とコネクティビティ事業を将来に向けての成長の柱として強化してまいりました。同時に、グローバル視点での事業運営強化や事業構造改革等によりコスト削減をはかり、さらなる企業体質の強化を推進してまいりました。

当連結会計年度における業績の概要は次のとおりであります。

なお、当社グループは、当連結会計年度よりIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

欧州や中国におけるOEM（相手先ブランドによる生産）市場向け売上の前期比増加、「安心・安全」関連製品の伸び、為替換算による増加もあり、連結売上収益は前期比3.8%増収の1,986億32百万円となりました。増収による操業度改善及び原価低減に努めました結果、連結営業利益は前期比35.2%増益の73億86百万円となりました。連結税引前当期利益は、為替差損計上により金融費用が増加したものの前期比34.2%増益の61億31百万円となりました。

以上の結果、税金費用の増加がありましたものの、親会社株主に帰属する当期利益は、前期比22.3%増益の48億75百万円となりました。

セグメント別の業績概要は次のとおりであります。各セグメントの売上収益は外部顧客に対する売上収益を記載しており、各セグメントの利益は、営業利益であります。

(日本)

当セグメントの売上収益は前期比4.8%減収の964億90百万円、営業利益は5.6%増益の21億40百万円となりました。

国内における新車販売は消費税増税の影響により前年同期比減少が続き、市場回復の遅れにより、OEM市場向け、アフターマーケット市場向けとともに売上減少となるなかで、「安心・安全」製品であるカメラ関連製品販売は増加したものの、全体としては減収となりました。損益面につきましては、円安による海外生産品の仕入コスト増加等がありましたものの、増益となりました。

(米州)

当セグメントの売上収益は前期比8.8%増収の615億56百万円、営業利益は24.1%増益の14億58百万円となりました。

米国における新車販売が堅調に推移し、前期比円安ドル高影響もあり増収増益となりました。

(欧州)

当セグメントの売上収益は前期比24.1%増収の160億73百万円、営業利益は前期比148.7%増益の5億36百万円となりました。

欧州経済は低迷しているものの、自動車販売の回復を受け、OEM市場向けの売上増、また、前期比での円安ユーロ高も寄与し、増収増益となりました。

(アジア・豪州)

当セグメントの売上収益は前期比19.8%増収の245億11百万円、営業利益は66.6%増益の32億55百万円となりました。

前期に好調であったタイでのOEM市場向け売上が減収となりましたが、中国国内でのOEM市場向け売上が大きく増加し増収となりました。損益面につきましては、増収により操業度が改善し、増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、82億57百万円（前連結会計年度末残高は134億11百万円）となりました。

営業活動に関するキャッシュ・フローにつきましては、買入債務の減少はありましたものの、当期利益及び減価償却費の計上等により、133億44百万円の収入（前連結会計年度は118億1百万円の収入）となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産及び無形資産の取得等により、123億3百万円の支出（前連結会計年度は107億29百万円の支出）となりました。

財務活動に関するキャッシュ・フローにつきましては、長期借入債務の償還等により69億8百万円の支出（前連結会計年度は5億4百万円の支出）となりました。

資金調達の概要

2014年9月にシンジケートローン120億円の借り換えとして、90億円で再組成いたしました。2015年4月期日の長期借入金200億円につきましても2014年9月に返済を実施し、170億円にて借り換えました。また、2015年1月にシンジケート方式により、マルチカレンシー・コミットメントライン総額100億円を組成いたしました。

(3) 並行開示情報

連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く。以下「日本基準」という。）により作成した要約連結財務諸表及びIFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりであります。

なお、日本基準により作成した当連結会計年度の要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

① 要約連結貸借対照表（日本基準）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産	70,937	70,166
固定資産		
有形固定資産	26,344	28,331
無形固定資産	20,655	22,651
投資その他の資産	7,447	8,143
固定資産合計	54,447	59,126
資産合計	125,384	129,292
負債の部		
流動負債	55,557	56,625
固定負債	41,946	38,511
負債合計	97,503	95,137
純資産の部		
株主資本	30,195	32,490
その他の包括利益累計額	△2,480	1,492
少数株主持分	165	171
純資産合計	27,881	34,154
負債純資産合計	125,384	129,292

② 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書（日本基準）

要約連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	191,337	198,627
売上原価	161,343	167,643
売上総利益	29,994	30,984
販売費及び一般管理費	24,763	25,438
営業利益	5,231	5,545
営業外収益	566	710
営業外費用	1,355	2,000
経常利益	4,441	4,255
特別利益	1,068	472
特別損失	822	502
税金等調整前当期純利益	4,687	4,225
法人税等合計	1,343	1,920
少数株主損益調整前当期純利益	3,344	2,304
少数株主利益	1	0
当期純利益	3,342	2,304

要約連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,344	2,304
その他の包括利益合計	3,814	3,978
包括利益	7,158	6,283
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,150	6,277
少数株主に係る包括利益	8	5

③ 要約連結株主資本等変動計算書（日本基準）

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本	その他の包括利益 累計額	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	26,856	△6,288	200	20,767
当期変動額合計	3,339	3,807	△34	7,113
当期末残高	30,195	△2,480	165	27,881

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本	その他の包括利益 累計額	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	30,195	△2,480	165	27,881
当期変動額合計	2,294	3,973	5	6,273
当期末残高	32,490	1,492	171	34,154

④ 要約連結キャッシュ・フロー計算書（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）	当連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,418	10,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,683	△3,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△959	△6,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,147	612
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	922	1,563
現金及び現金同等物の期首残高	5,564	6,486
現金及び現金同等物の期末残高	6,486	8,049

⑤ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（日本基準）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が2013年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、前連結会計年度の期首よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更したほか、割引率の算定方法も変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、前連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を前連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、前連結会計年度の期首において、退職給付に係る負債が1,234百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が892百万円減少し、利益剰余金が342百万円減少しております。また、前連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

なお、前連結会計年度の1株当たり純資産額は、1.93円減少し、1株当たり前期純利益金額に与える影響額は軽微であります。

⑥ IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

（のれんの償却停止）

当社グループは、のれんを一定期間に渡り償却しておりました。IFRSでは、のれんの償却は行われず、每期減損テストを実施することが要求されます。

この影響により、当連結会計年度にて、IFRSでは日本基準に比べて、販売費及び一般管理費が915百万円減少しております。

（開発費の資産計上）

当社グループは、研究開発費の一部を資産化し無形固定資産に計上しておりました。IFRSでは、開発費の資産化要件に照らし資産として認識できない部分を研究開発費として計上しております。

この資産化要件の違いにより、当連結会計年度にて、IFRSでは日本基準に比べて、連結財政状態計算書の無形資産が968百万円増加、連結損益計算書の売上原価は968百万円減少しております。

なお、前連結会計年度における差異に関する事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 28 初度適用」をご参照ください。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	49,785	△8.7
米州 (百万円)	34,602	19.3
欧州 (百万円)	7,169	12.2
アジア・豪州 (百万円)	69,054	6.6
合計 (百万円)	160,612	3.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	96,490	△4.8
米州 (百万円)	61,556	8.8
欧州 (百万円)	16,073	24.1
アジア・豪州 (百万円)	24,511	19.8
合計 (百万円)	198,632	3.8

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日産グループ	74,733	39.1	81,761	41.2

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの関連する自動車業界におきましては、スマートフォンと車載機器との連携が進み、IT業界を含む異業種からの参入等、当社グループを取り巻くビジネス環境が急速に変化してきております。また、自動運転・自動駐車等の運転支援に対する顧客ニーズも急速に拡大してきております。このような市場環境の変化のなか、当社は「安心・安全」を志向したインテリジェントセーフティ事業、「つながる」を実現するコネクティビティ事業のグローバル展開を加速、世界に先駆けた製品・サービスを導入してまいります。

来期におきましては、自動車部品メーカーやIT領域の垣根を越えてカーエレクトロニクス業界の競争はさらに激化することが予想されます。このような環境下、当社は顧客・製品・地域を軸とした3D戦略の遂行による収益管理体制の強化及び開発プロセス効率化等の事業ポートフォリオ改革の遂行により、将来への成長を支える経営基盤を強化してまいります。

当社を取り巻く経営環境が変化するなか、当社は日立グループの一員として社会的責任を果たし、世の中に必要とされる企業として成長することをめざしてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況並びにキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようになります。

なお、文中における将来予測に関する事項は、有価証券報告書提出日（2015年6月22日現在）において、当社グループが判断したものであります。また、記載のリスク項目は、当社事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

（1）経済状況について

当社グループは、車載用音響機器及び情報通信機器を中心にグローバルな事業展開を行っております。このため、さまざまな市場における経済状況の影響を受けることになります。従いまして、日本、米州、欧州、アジア・豪州等の主要市場での景気後退局面における需要の縮小、経済環境の急激な変化（為替影響・価格影響・会計制度の変更等）は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（2）為替の変動影響について

当社グループは、グローバルに生産及び販売する事業展開を実施しております。各地域における売上収益・費用・資産等を含む現地通貨建ての諸項目は、財務諸表の作成のため円換算されております。換算時の為替レートにより、現地通貨における価値に変化がない場合でも、円換算により影響を受ける可能性があります。

各通貨間における為替変動のバランスが急激に変化した場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、その地域における製造原価を押し上げる要素となり、市場での価格競争力を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（3）価格競争の激化について

当社グループが事業展開を行っている車載用音響機器及び情報通信機器業界は、国内外多数の競合メーカーが参入し、価格競争が激しくなっております。

OEM取引のお客さまであるカーメーカーはグローバルな調達を行っており、サプライヤー選定において重要な要素である納入価格について、全世界レベルの厳しい競争となっております。また、お客さまの購買施策による価格低減要求も厳しくなっており、想定を超えた納入価格の下落が生じた場合並びに国内外市販市場での著しい市場価格の下落等が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（4）主要顧客企業の業績依存について

当社グループの主たるお客さまは国内外のカーメーカー及び市販量販店であります。これらお客さまからの想定外の値引き要請、お客さまサイドでの調達方針の変更に伴う取引高の縮小及び業績の不振は、結果として、当社グループの売上収益及び利益額（率）等を低下させる可能性があります。また、お客さまであるカーメーカーの車両販売がユーザーの支持を得られず業績が低迷した場合、当社グループの提供しております製品等の売上収益は、自動車需要の動向に左右され、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（5）新製品開発力及び開発資源について

当社グループは、お客さまのニーズを追求し、車載用音響機器及び情報通信機器等の魅力ある新製品を市場に供給することにより売上収益の拡大をはかっておりますが、新製品は技術進歩の速い先端技術に支えられており、その依存度はますます高まっております。

当社グループの新製品は主に日本及び中国で開発いたしますが、雇用流動化の進展等の環境変化により、1) 優秀な開発要員の確保や育成が困難となる可能性、2) お客さまからの技術要求レベル及びスピード要求に対応できなくなる可能性、3) 将来保有すべき要素技術の確保が困難になる可能性等のリスクがあります。これらにより、将来の成長性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（6）製品の欠陥について

当社グループは、ISO/TS16949に基づく品質マネジメントシステムにより、品質管理の徹底及びサービス体制の充実をはかり、万全の注意を払って製品をお客さまへ提供させていただいております。しかし、将来において大規模なリコールや製造物責任賠償（製造物責任については保険加入しておりますが、保険で賠償額をカバーできるという保証はありません）につながるような製品の不具合が発生しないという保証はありません。

不測の状況が発生した場合には、多額のクレーム費用や当社の製品等の評価に重大な影響を与え、売上収益の減少や利益の縮小などにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 当社ライセンス及び第三者ライセンスの利用について

当社グループは競合製品との差別化をはかるため、技術とノウハウの保有と蓄積に努めております。しかし、当社グループ独自の技術とノウハウは、一部の地域において不完全で限定的にしか保護されない可能性があります。また、第三者が当社グループの知的財産権を無断・無許可で使用して類似した製品を製造・販売することを未然に防止できない可能性もあります。

一方、当社グループは他社の知的財産権を侵害することのないよう対策を実施しておりますが、他社の保有する知的財産権を侵害していると判断され、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは従業員の発明に対して、改正特許法に基づいた発明考案等取扱規程の改定を2008年4月1日に実施しましたが、報奨評価に対して発明者から訴訟提訴される可能性があります。

(8) グループ外からの部品等調達について

当社グループは、国内外のグループ外より部品を調達しております。

供給元とは、安定的な供給が確保されるよう体制を整えておりますが、需要急増や予期せぬ災害等の発生により、必要数量が必要な時期に納入されない可能性があります。その場合には、当社グループでの生産の混乱、物流費用の増加、ひいては、お客さまへの供給の影響等が発生し、販売機会の損失等が発生する可能性があります。また、素材の高騰、為替相場の急変等により調達価格が上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの海外市場への事業進出には、当該国の景気後退に伴う市場規模の縮小のほか、国及び地域における政治的・経済的混乱、予期せぬ法規制の変更、戦争・テロ、通貨危機、自然災害・疾病蔓延等のリスクが内在しており、不測の事態等により事業の遂行が中断された場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 確定給付制度債務について

当社及び一部の子会社においては、確定給付制度を採用しております。従業員退職給付費用等については、勤続年数、退職率、割引率、利息収益等に基づいて算出されております。

しかしながら、割引率の低下及び資産運用利回りの低下等により、数理計算上の差異等が増加した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、2010年4月30日に一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

(11) 固定資産の減損会計について

有形固定資産及びリース物件等においては、将来、技術革新等による設備の陳腐化や事業撤退による不要設備が発生した場合、相当の減損による損失が発生する可能性があります。無形資産においては、自社利用のソフトウェアを見積耐用年数にわたって定額法で減価償却しておりますが、将来の利用見込期間が当初の利用見込期間を下回った場合には、相当の減損による損失が発生する可能性があります。また、企業結合により取得したのれんは、減損テストを実施しておりますが、帳簿価額が使用価値を上回った場合には、相当の減損による損失が発生する可能性があります。その場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 投資リスク、売上債権等の回収懸念及び偶発損失について

当社グループの将来事業拡大のための国内外への事業投資、研究開発投資等が実施された場合、それらは需要予測に基づくため、実需要によっては、すべてが成功につながるものではありません。また、当社グループでは、営業債権及びその他の債権にかかる減損損失に備え、過去の損失実績や取引先の現在の信用状況に基づき貸倒引当金を設定しております。

当社グループは事業展開する国及び地域において、輸出制限、関税等各種税制をはじめとするさまざまな法規制等の適用を受けております。当社グループは法規制等を遵守しておりますが、これら規制に対して不測にも遵守していないとされた場合には、コストの増加につながる可能性があります。これらの偶発損失は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 災害や停電等による影響について

当社グループは、主要な設備に対して安全性確保等も含め、すべての生産設備及び開発設備等の定期的な災害防止検査と法定点検等を実施しております。また、危機管理マニュアルやBCPを制定し、地震・自然災害・火災・海外安全体制について対応策や訓練の周知徹底を行っております。

しかし、予期せぬ事故、地震・雷等自然災害、生産拠点における電力不足等のインフラ環境の変化により、事業活動に支障をきたす可能性があり、事業活動が中断に至る事態となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 環境問題について

当社グループは、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの推進により、環境配慮型製品の開発や環境汚染物質の削減、鉛フリーのはんだの採用、土壌汚染調査、アスベスト使用調査並びにリサイクル等によるゼロエミッションの推進、省エネルギー活動、グリーン購買の推進などサプライヤー教育等を含め環境保全活動に取り組んでおります。

しかしながら、各国の法規制やお客さまの要求事項により、対象の規制物資や運用時期が異なっており、今後の各国の法規制の強化や動向によって、当社グループの製品を構成している部品等に、新たに規制された環境負荷物質が含有される可能性があります。このことにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 個人情報保護について

当社グループは、国内における個人情報保護規程の制定、情報セキュリティ管理規程の制定を通じて、情報管理に努めておりますが、コンピュータへのハッカー等の侵害等により、お客さまの個人情報漏洩がまったく起きない保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合には、お客さまに対する賠償責任が発生する可能性があります。その場合には、信用及びブランドイメージが低下することにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 財務制限条項について

当社グループの主要な借入金に係る金融機関との契約には、財務制限条項が付されています。これらに抵触した場合には期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループが締結している主な技術導入契約は以下のとおりであります。

契約会社	相手先	国名	契約の内容	契約期間
クラリオン(株)	Discovision Associates	アメリカ	光学系ディスクプレーヤーの製造技術	自 1994年12月1日 至 許諾特許権満了日
同上	一般財団法人 道路交通情報通信システムセンター	日本	V I C S技術情報の使用に関する契約	自 1995年11月28日 至 両当事者での終了確認日
同上	Google Inc.	アメリカ	音声認識及び検索技術の使用に関する契約	自 2013年4月30日 至 2016年8月31日

6【研究開発活動】

当社グループは、高度情報化社会に向けたIVCS（In Vehicle Computing System/車載情報端末）に加えて、安全かつ安心して暮らせるクルマ社会の実現に向けた、インテリジェント・セーフティの研究開発を行っております。

費用として認識された研究開発活動による支出は、主として要素技術開発や各セグメントにまたがる複合領域に投資しているため各セグメントには区分しておりません。なお、当連結会計年度における当該費用の総額は175億36百万円（前連結会計年度比4.3%増）であります。

当連結会計年度の研究開発の主な成果は、以下のとおりであります。

（通常の量産品の開発、改良等に係る活動について記載しております。）

（1）自動車向けのクラウド型テレマティクスサービス「Smart Access」の拡充

当社は、日立グループの協力を得て立ち上げ運用する独自の自動車向けクラウド情報ネットワークサービス「Smart Access」の拡充を継続して行い、IT技術と当社が持つ車載情報機器技術とを融合させることにより、最先端製品と最先端サービスをお客様へ提供し続ける「車両情報システムプロバイダー」をめざしております。

車載情報機器にとって、コンシューマーデバイス（PCやスマートフォン）やITサービス（WebやSNS等）との連携は欠かせない機能となっています。当社は、2013年度にGoogleの音声認識技術と検索技術を活用し、当社独自開発の雑音抑圧技術、発話トピック分類技術を組み合わせたクラウド型ITサービス「Intelligent VOICE」を提供、2014年度には車載情報機器の音声操作対応および対応言語の拡大を図り、北米と欧州に対応いたしました。更にカーメカに対して、次世代インフォテインメントシステムと位置付けた新たなサービス提供を開始することができました。

今後も当社は、つながる機能「Smart Access」を通し、進化するITサービスを車に提供し続ける事でユーザーの利便性を向上させ、より快適、より安全なカーライフのサポートに貢献するための開発を推進してまいります。

（2）車載カメラと画像認識を応用した運転支援の拡大と高度化への取り組み

カメラと画像認識技術を応用した運転支援システムでは、CTAを2011年に、LDWとBSWを2012年に、ステアリングIPAを2013年末に、「SurroundEye」へ搭載することで、機能の充実と事業の拡大を実現してきました。2013年には高精度に車線を検知するフロントカメラも実用化、ステアリング操作を補助するシステムの実現に寄与しております。これらの商品が採用拡大されることによって、乗用車/トラック用リアカメラや車載用無線カメラを含めた運転支援ビジネスが、当社売上収益の一角を占めるにいたりました。

2014年度は、画像処理機能を強化した「SurroundEye」の試作プラットフォーム上に、ブラッシュアップされた静止物体検知と空間検知技術を搭載した実験車を構築いたしました。日立オートモティブシステムズ株式会社と協同で自動駐車の実用レベルまで引き上げることに成功し、現在、ビジネスの成立に向けて開発を進めております。

2018年以降、機能限定で市場導入されると言われている自動運転に関しては、実用化にあたって求められる画像認識技術、高精度な位置検出技術、通信技術ほかの要素技術開発及び高度・高精度化に取り組んでおります。カメラを応用した事業の中期的な拡大を実現するため、日立グループと連携しながら、高度な運転支援システムの商品化に深く貢献する技術開発に引き続き注力してまいります。

注) 1) CTA … Cross Traffic Alert（横切り検知警報）

2) LDW … Lane Departure Warning（車線逸脱警報）

3) BSW … Blind Spot Warning（死角検知警報）

4) IPA … Intelligent Parking Assist（高度駐車支援）

5) SurroundEye … 全周囲俯瞰モニターシステムのクラリオン登録商標

（3）多様化する車室内音響技術の取り組み

当社は、厳しい車載環境でも最良のサウンドを実現するため、独自の音響処理技術「Intelligent Tune」の開発に力を入れております。これまでに圧縮オーディオの音質改善技術、低音増強技術、ボーカルの音像定位やサラウンド感を制御する技術等を製品に搭載してまいりました。2014年度には、従来から開発を進めていた音源のダイナミックレンジ拡張技術を活用し、原音本来の臨場感やビート感溢れるサウンドを提供する新機能「Dynamic Beat Enhancer」を搭載した製品を発売いたしました。

今後は、音源の音色や響き、ユーザーの利便性を向上する新しい音響技術の開発を進めるとともに、車を取り巻く環境やニーズの変化、多様な聴取者の嗜好に対応するために、スマートフォンやSmart Accessと連携した音響技術の開発を推進してまいります。

(4) フルデジタルスピーカー

デジタル音源の持つ情報を圧倒的な省電力で余すことなく再生し、スピーカー駆動までの完全デジタル化を実現する、フルデジタルサウンドの開発に取り組んでおります。2014年以降、このシステムを搭載した製品を株式会社LIXILと共同開発し、ユニットバス専用の製品として市場導入し好評をいただいております。また2014年のCEATECでは、次世代コンセプト提案としてハイレゾ音源に対応した「フルデジタル・ヘッドフォン」を参考出品いたしました。

今後は、ハイレゾ音源再生に対応可能なフルデジタルサウンドの製品開発を行うと共に、高出力化にも対応した様々な商品ラインナップの拡充を図ってまいります。

注1) ハイレゾ音源：従来の音楽用CDを超える音質の音楽データの総称

当社の開発活動は、主として日本で行っており、その内容は以下のとおりです。

(1) 自動車機器事業

① I V C S ・カーナビゲーション分野

車両情報システムプロバイダーとして大きく変わる基盤造りの一つとして弊社は200mmワイドコンソールサイズとして最大限となる7.7型サイズディスプレイを搭載したMAX775WとMAX675Wを商品化いたしました。従来の7型モデルと比べ操作性・視認性の向上を行えたことに加え、専用ガーニッシュが不要となる為、必要部品及び取付け費用軽減にも繋がられました。

尚、2013年秋よりサービスを開始しました豊富な情報量と高精度の検索を可能とする「Clarion Intelligent VOICE」もより進化しております。主な機能アップとしては、「電話発信」「SMS送受信」「楽曲検索・再生」の音声操作に加え、新着メールをナビが知らせる「お知らせ通知機能」を追加しました。さらにGoogle™アカウントへログインすることでメールの作成、送信までも音声操作で行えます。

又、2015年4月よりサービスがスタートした新たな道路交通情報サービス「VICSWイド」にもいち早く対応しております。新しいサービスは現FM多重放送による伝送容量が2倍に拡大され、よりユーザーニーズにマッチした新たな情報サービスの提供が可能となりました。先のMAX775W、MAX675Wの他、NX715、NX615W、NX615と合計5機種が対応しております。

その他もお客様の利便性を向上及びよりご満足頂ける商品へ繋げる為、「スピーディーな3D高速スクロール」「準天頂衛星みちびき対応」「ワイドFM」等の機能にも新たに対応しております。

「自動車業界を取り巻く将来動向」と「クルマ社会と人に於ける価値感の環境変化」を敏感にキャッチし価値の高い製品を引き続き開発してまいります。

② オーディオ分野

市販オーディオはよい音づくりをめざしクラリオン音響技術を導入した製品を開発することが出来ました。さらに、フルデジタルスピーカーとの接続を可能とする更なるよい音作りの製品開発を行っていきます。

OEMオーディオはスマートフォン連携商品の継続とコストパフォーマンスの高い商品の提供を行っています。新興国を中心にオーディオ製品への期待と市場要求はまだ強く、これらに対する商品開発も継続しています。

(2) 特機事業

商用車向けテレマティクス分野においては、信頼性、使い勝手の高い業務用アンドロイド車載端末を製品化しました。この製品は、アプリケーションのカスタマイズを容易とし、業種ごとに要求される様々なニーズに対応することができます。また、この車載端末とクラウドサーバーを繋げて、安全経済運転支援や業務効率化支援などの業務用サービスを提供します。システム事例として、タクシー向けIP無線機能付きナビゲーションや、路線バス向け車内案内システムに採用され、運用が開始されました。

業務用カメラ分野においては、商用車向けに小型軽量化を実現した新型シャッター付リアビューカメラシステムや、大型車両の周辺を俯瞰表示する全周囲モニターシステムの様々な業務用車両への採用が拡大しており、商用車における安全、安心に寄与しております。今後とも、CV向け車載機器開発を通じて、安全、安心、環境に貢献すべく、新規分野を開拓してまいります。

注) CV= Commercial Vehicle (バス/トラック等の業務用車両)

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2015年6月22日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び会計上の見積

当社グループは、当連結会計年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）より、IFRSに準拠して連結財務諸表を作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要と思われる見積は合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、重要な会計方針及び見積の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記 重要な会計方針」に記載しております。

(2)経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

(3)財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産が1,294億98百万円であり、前連結会計年度末より57億82百万円増加いたしました。このうち、流動資産につきましては672億7百万円であり、前連結会計年度末より16億21百万円減少いたしました。非流動資産は622億90百万円であり、前連結会計年度末より74億3百万円増加いたしました。

負債につきましては、945億4百万円であり、前連結会計年度末より30億82百万円減少いたしました。

親会社株主持分につきましては、348億23百万円であり、前連結会計年度末より88億59百万円増加いたしました。当期利益の計上、在外営業活動体の換算差額の増加が主な要因となります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

運転資金及び設備資金につきましては、自己資金または借入金により調達することとしております。

借入金につきましては、2014年9月にシンジケートローン120億円の借り換えとして、90億円で再組成いたしました。2015年4月期日の長期借入金200億円につきましても2014年9月に返済を実施し、170億円にて借り換えしました。

また、2015年1月にシンジケート方式により、マルチカレンシー・コミットメントライン総額100億円を組成いたしました。

当社グループの資金状況は、営業活動に関するキャッシュ・フローにつきましては、買入債務の減少はありましたものの、当期利益及び減価償却費の計上等により、133億44百万円の収入（前連結会計年度は118億1百万円の収入）となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産及び無形資産の取得等により、123億3百万円の支出（前連結会計年度は107億29百万円の支出）となりました。

財務活動に関するキャッシュ・フローにつきましては、長期借入債務の償還等により69億8百万円の支出（前連結会計年度は5億4百万円の支出）となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、82億57百万円（前連結会計年度末残高は134億11百万円）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備並びに金型等に総額49億99百万円の設備投資を実施いたしました。

日本においては、生産設備並びに金型等に総額13億19百万円の設備投資を実施いたしました。

米州においては、Electronica Clarion, S.A. de C.V.のEMS事業の設備更新等により総額7億82百万円の設備投資を実施いたしました。

欧州においては、Clarion Hungary Electronics Kft.の生産設備等に総額1億51百万円の設備投資を実施いたしました。

アジア・豪州においては、主に中国工場の生産設備更新、新機種生産のための金型等、及びClarion Asia (Thailand) Co., Ltd.の設備拡張に総額27億46百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(2015年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	事業の名称	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
東北事業所 (福島県郡山市)	生産設備	自動車機器事業 特機事業	394	55	30	1,356 (84,823)	562	2,397	113
貸与資産 (福島県郡山市 他)		自動車機器事業 特機事業 その他の事業	511	-	-	-	-	511	-
本社・技術センター 及び本社事務所 (埼玉県さいたま市)	事務所等	自動車機器事業 特機事業	2,942	73	482	4,732 (11,985)	364	8,593	1,393
その他 (福島県郡山市 他)		同上	206	-	0	342 (14,716)	1	549	14
貸与資産 (福島県郡山市 他)	その他の 設備	自動車機器事業 特機事業 その他の事業	280	2	0	0 (37)	-	282	-
その他 (東京都渋谷区)		自動車機器事業 特機事業	11	-	-	-	-	11	-

(注) 1. 従業員数には出向社員を含んでおりません。

2. その他事務所等には郡山市内の土地及び倉庫357百万円等が含まれております。

(2) 国内子会社

(2015年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備 の内容	事業の名称	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
クラリオンセー ルスアンドマーケ ティング(株)	本社及び営業所 (埼玉県 さいたま市他)	事務 所等	自動車機器 事業 特機事業 その他の事 業	116	-	0	309 (3,314)	-	426	259
クラリオンマ ニュファクチャ リングアンド サービス(株)	工場 (福島県郡山市他)	生産 設備 等	同上	25	350	121	-	6	504	769

(3) 在外子会社

(2015年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備 の内容	事業の名称	セグメ ントの 名称	建物及 び構築 物 (百万円)	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及 び備品 (百万円)	土地 (百万円)	リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
Dongguan Clarion Orient Electronics Co., Ltd.	工場 (中国・広東省)	生産 設備 等	自動車機 器事業 特機事業	アジア ・豪州	1,176	2,689	1,040	-	-	4,907	2,226
Clarion Asia (Thailand) Co., Ltd.	工場 (Thailand・ Rayong Province)		自動車機 器事業 特機事業	アジア ・豪州	648	353	754	152	352	2,260	617
Electronica Clarion, S.A.de C.V.	工場 (Mexico・ Queretaro)		自動車機 器事業 その他の 事業	米州	428	1,818	27	72	-	2,347	1,768
Clarion Hungary Electronics Kft.	工場 (Hungary・ Nagykuta)		同上	欧州	619	233	39	46	-	938	400
Clarion Corporation of America	米州本社 (U.S.A.・ California)	事務 所等	自動車機 器事業 特機事業	米州	515	137	52	177	-	882	225
Clarion Europe S.A.S.	欧州本社 (France・ Custines)		自動車機 器事業 特機事業 その他の 事業	欧州	160	14	24	22	49	272	109
Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd.	中国本社 (中国・香港)		自動車機 器事業	アジア ・豪州	0	0	174	-	-	175	39

3【設備の新設、除却等の計画】

生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （2015年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2015年6月22日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	282,744,185	282,744,185	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	282,744,185	282,744,185	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
2014年7月25日 （注）	—	282,744	△5,753	20,346	△2,667	—

（注）会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金を振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

2015年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	29	52	141	105	4	11,602	11,933	－
所有株式数（単元）	－	21,317	6,587	182,551	19,074	15	52,252	281,796	948,185
所有株式数の割合（％）	－	7.56	2.34	64.78	6.77	0.01	18.54	100.00	－

（注）1. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ859単元及び733株含まれております。なお、自己株式859,733株は、株主名簿記載上の株式数であり、2015年3月31日現在の実保有株式数は、858,733株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2015年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	179,815	63.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	7,225	2.56
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	5,551	1.96
NOMURA PB NOMI NEES LIMITED O MNIBUS-MARGIN (CASHPB)	東京都中央区日本橋1-9-1	2,773	0.98
チェース マンハッタン バン ク ジーティーエス クライア ンツ アカウント エスクロウ	東京都中央区月島4-16-13	2,381	0.84
フアルコン	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,136	0.76
J. P. Morgan Wh itefriars Inc. London Branch	東京都千代田区丸の内2-7-3	1,792	0.63
シージーエムエル・ロンドン エクイティ	東京都新宿区新宿6-27-30	1,532	0.54
クレディ・スイス・セキュリ ティーズ (ヨーロッパ) リミ テッド ピービー オムニバ ス クライアント アカウント	東京都港区六本木1-6-1	1,384	0.49
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	1,218	0.43
計	—	206,572	72.79

(注) 信託銀行各社の持株数のうち、信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 858,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 280,938,000	280,938	—
単元未満株式	普通株式 948,185	—	—
発行済株式総数	282,744,185	—	—
総株主の議決権	—	280,938	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株 (議決権の数12個) 含まれております。

② 【自己株式等】

2015年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
クラリオン(株)	埼玉県さいたま市中央区新都心7番地2	858,000	—	858,000	0.30
計	—	858,000	—	858,000	0.30

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数1個) あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	27,983	9,674,853
当期間における取得自己株式	3,930	1,367,786

(注) 当期間における取得自己株式には、2015年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	858,733	—	862,663	—

(注) 当期間における保有自己株式には、2015年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営基盤の強化と市場競争力の維持・強化をはかるために必要な内部留保を確保しながら、安定的かつ継続的な利益配分を実行することを基本方針として、連結業績や財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、2009年3月期より配当を見送らせていただいておりますが、経営の合理化、構造改革や財務体質の改善に取り組み、業績向上に努めてまいりました結果、配当再開の環境が整ったものと判断し、上記方針に基づき、当期は1株当たり2円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2015年6月19日 定時株主総会決議	563百万円	2円00銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
最高(円)	232	223	235	183	488
最低(円)	98	117	109	111	162

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2014年10月	2014年11月	2014年12月	2015年1月	2015年2月	2015年3月
最高(円)	479	430	423	393	405	404
最低(円)	346	358	362	343	337	326

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 0名 （役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役 C E O	泉 龍彦	1952年4月14日生	1976年4月 当社入社 1998年3月 当社P D事業本部長 1999年6月 当社取締役就任 2000年2月 当社O E M事業本部長 2000年6月 当社O E M営業本部長 2001年5月 当社取締役社長（代表取締役） 2014年4月 当社取締役会長兼C E O（代表取締 役）就任（現任）	注4	248
取締役社長	代表取締役 C O O	川本 英利	1953年10月13日生	1980年4月 当社入社 2001年5月 当社O E M営業本部長 2005年4月 当社グローバル調達本部長 2007年4月 当社経営戦略室本部長 2009年4月 当社マーケティング本部長 2010年4月 日立オートモティブシステムズ(株) 営業副本部長 2010年6月 当社取締役就任 2011年4月 日立オートモティブシステムズ(株) 営業統括副本部長 2011年10月 Hitachi Automotive Systems Asia,Ltd. 取締役会長 2012年6月 当社常務取締役就任 2013年4月 Hitachi Automotive Systems Asia,Ltd.取締役会長兼社長 2013年8月 当社事業構造改革担当 2014年4月 当社取締役社長兼C O O（代表取締 役）就任（現任）	注4	92
常務取締役	経営推進本部 本部長	河元 哲史	1956年1月18日生	1978年4月 (株)日立製作所入社 2002年7月 同社情報・通信グループ財務本部産業 経理部長 2005年4月 同社情報・通信グループ財務本部産 業・流通経理部長 2006年4月 同社情報・通信グループ財務本部担当 本部長 2007年4月 Hitachi Europe Ltd. 取締役C F O 2010年6月 当社入社 当社経営推進本部担当本部長 // 当社取締役 2013年4月 当社経営推進本部長（現任） 2014年4月 当社常務取締役就任（現任）	注4	14
常務取締役	マーケティング&セールス本 部 本部長	大町 秀雄	1955年1月15日生	1977年4月 当社入社 2001年11月 当社企業戦略企画部長 2008年6月 Clarion Europe S.A.S.取締役会長 2009年4月 同社取締役社長 2013年4月 当社経営推進本部担当本部長 2013年6月 当社取締役就任 2014年4月 当社常務取締役就任（現任） // マーケティング&セールス本部長 （現任）	注4	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	購買本部 本部長 生産技術本部 本部長	和田 直士	1956年1月18日生	1978年4月 当社入社 2005年4月 当社セールス&マーケティング本部担当本部長 2006年4月 当社ビジネスマネジメント室ビジネスマネージャー 2007年2月 (株)ザナヴィ・インフォマティクス セールス&マーケティング本部長 2007年6月 同社取締役 2009年4月 当社グローバル営業本部長 2010年4月 当社海外営業・営業本部長 2011年4月 Clarion Asia (Thailand) Co., Ltd. 取締役社長 2012年6月 当社取締役就任 2013年4月 当社購買・営業本部長 2014年4月 当社購買・生産技術本部長（現任） 2015年6月 当社常務取締役就任（現任）	注4	19
取締役	経営推進本部 副本部長	新保 邦彦	1957年9月21日生	1980年4月 当社入社 2001年3月 当社収益管理部長 2007年4月 当社プロフィットマネジメント室本部長 2009年10月 当社経営推進本部担当本部長 2013年4月 当社社長室本部長 2013年6月 当社取締役就任（現任） 2015年4月 当社経営推進本部副本部長（現任）	注4	25
取締役		田村 英之	1954年11月21日生	1977年4月 日産自動車(株)入社 2004年4月 日産自動車(株)総合研究所第二技術研究所長 2006年4月 日産自動車(株)総合研究所燃料電池研究所長 2008年4月 (株)ザナヴィ・インフォマティクス 開発統括本部開発管理室ソフト改善推進センター長 2009年4月 当社ソフトウェア開発本部担当本部長 2011年4月 当社技術統括本部コア技術統括部担当本部長 2012年4月 当社技術統括本部担当本部長 2013年4月 当社技術統括本部長 2014年4月 当社技術開発本部長兼インテリジェント・セーフティ事業推進本部長 2014年6月 当社取締役就任（現任）	注4	6
取締役		藤村 一路	1954年11月12日生	1978年4月 (株)日立製作所入社 2001年4月 同社自動車機器事業部財務部長 2003年8月 同社オートモティブシステムグループ財務統括部長 2004年10月 同社オートモティブシステムグループ第一事業本部事業企画本部長 2005年10月 同社オートモティブシステムグループ経営企画本部長 2008年4月 同社オートモティブシステムグループエンジン機構事業部企画本部長 2009年7月 日立オートモティブシステムズ(株)取締役財務本部長 2010年6月 当社監査役就任 2011年4月 日立オートモティブシステムズ(株)常務取締役財務本部長 2013年4月 同社専務取締役財務本部長（現任） 2015年6月 当社取締役就任（現任）	注4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		川端 敦	1957年7月1日生	1983年4月 (株)日立製作所入社 2007年10月 同社電機グループ交通システム事業部 主管技師長 2009年4月 同社機械研究所副所長兼企画室長 2009年10月 同社機械研究所長 2011年4月 同社交通システム社C T O兼交通シス テム事業部副事業部長兼新事業開発推 進本部長 2012年5月 日立オートモティブシステムズ(株)取締 役C T O 2013年4月 日立オートモティブシステムズ(株)取締 役C T O兼技術開発本部長 2013年6月 当社取締役就任（現任） 2015年4月 日立オートモティブシステムズ(株)常務 取締役C T O兼技術開発本部長（現 任）	注4	—
常勤監査役		笠井 成志	1951年6月14日生	1974年4月 (株)協和銀行（現(株)りそな銀行） 入社 1998年11月 (株)あさひ銀行（現(株)りそな銀行）本店 営業部営業第一部長 2001年4月 当社入社 当社経理本部担当本部長 2001年6月 当社取締役 当社経理本部長 2006年4月 当社経営推進本部担当本部長 2009年4月 当社経営推進本部長 2010年6月 当社取締役就任 2012年6月 当社常勤監査役就任（現任）	注5	39
監査役		笹井 保大	1945年2月19日生	1972年4月 弁護士登録（東京弁護士会） 1979年1月 税理士登録 1987年12月 当社監査役就任（現任）	注5	14
監査役		栗原 和男	1951年11月27日生	1974年4月 (株)日立製作所入社 1999年4月 同社昇降機グループ水戸昇降機本部情 報生産技術部長 2003年4月 同社都市開発システムグループ水戸ピ ルシステム本部I T関連プロジェクト チーフプロジェクトマネージャー兼(株) 日立ビルシステムI T推進本部長 2004年4月 (株)日立ビルシステムI T推進本部長 2008年6月 同社理事 I T推進本部長 2010年4月 同社理事 I T推進本部長兼日立オー トモティブシステムズ(株)事業構造改革 推進本部担当本部長 2010年10月 日立オートモティブシステムズ(株)理事 事業構造改革推進本部担当本部長 2011年4月 同社取締役C I O兼グローバル情報シ ステム統括本部長 2012年6月 当社監査役就任 2013年4月 日立オートモティブシステムズ(株)常務 取締役C I O兼グローバル情報システ ム統括本部長 2015年4月 同社常務取締役C I O兼情報システム 統括本部長（現任） 2015年6月 当社監査役就任（現任）	注6	—

- (注) 1. 取締役 藤村一路、川端敦の各氏は、社外役員（会社法施行規則第2条第3項第5号）に該当する社外取締役（会社法第2条第15号）であります。
2. 監査役 笹井保大、栗原和男の各氏は、社外役員（会社法施行規則第2条第3項第5号）に該当する社外監査役（会社法第2条第16号）であります。
3. 当社では、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に的確に対応できる機動的な経営体制を確立するため、取締役の任期は1年としております。
4. 2015年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 2012年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2015年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

ハ、企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役や社外監査役を含む取締役会・監査役会の設置により、意思決定について客観的立場より判断を行うとともに、取締役の職務の執行を監督・監視することに適した体制を構築し経営監視機能を強化しており、また、職務に精通した業務執行取締役によって意思決定や監督を行うことで経営の責任を明確にするとともに実効性を確保しております。さらに、財務報告に係る内部統制をはじめリスク管理やコンプライアンス活動に基づく体制の整備により、適法性・妥当性について合理的な判断を下す体制が有効に機能しており、加えて、業務執行部門から独立した内部監査部門による定期的な監査と検証の実施により、善管注意義務違反や違法行為等に関する防止体制が整っており、業務執行が適正かつ効率的に行われていると判断することから現状の体制を採用しております。

ニ、内部統制システムの整備の状況

2006年5月9日の取締役会において、会社法（会社法第362条第4項第6号、会社法第362条第5項・会社法施行規則第100条）に基づき、「内部統制システム基本方針」を決議し、同基本方針に従いリスク管理体制の充実強化を図るなど内部統制整備を進めて参りました。2015年5月1日施行の改正会社法による見直しを行い、その取り組みも含め整備しております。

内部統制システムの基本方針は次のとおりであります。

(i)取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンスの推進活動に係る基本的事項であるコンプライアンス基本規程と取締役や理事をはじめ全従業員の規範や基準であるクラリオングループ行動規範を制定して、コンプライアンスの徹底をはかる。
- ・コンプライアンス担当部署及び担当本部長を置くとともに、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、各部署にコンプライアンス委員と推進リーダーを配置して企業活動に関連する法令を洗い出し、リスク評価表を作成して予防措置、対処方法、是正手段を検討する。
- ・取締役や理事に対する定期的な社内研修を実施するとともに、コンプライアンス活動の概要を定期的に取り締役に報告する。
- ・開示規程を制定するとともに、開示委員会を設置して、会社情報を把握・管理し、公正かつ適時適切な開示を実行する。
- ・輸出入管理規程及び安全保障輸出管理規程を制定するとともに、貿易管理委員会を設置して、輸出入関連法令を遵守し、輸出入管理を適切に実施する。
- ・反社会的取引防止規程を制定し、防止に必要な社内体制や手続について定め、社会規範を尊重して良識ある企業活動を心がける。
- ・公務員等への贈賄防止規程を制定し、国内外の贈賄防止に必要な管理体制や手続について定め、法令遵守に根ざした企業活動を行う。

(ii)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、決裁申請書、稟議書その他職務の執行に係る文書等の情報は、情報セキュリティマネジメント規程及び情報及び情報機器の取扱い規程に従い保存及び管理を行うとともに、機密文書は、同規程に従って適切な利用並びに管理を行う。
- ・情報セキュリティマネジメント規程を制定して、情報システムに関する電子情報全般の管理体制の確立を行うとともに、個人情報保護規程を制定して、個人情報保護方針の周知と個人情報の管理を徹底する。

(iii)当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理規程を制定するとともに、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、子会社を含むビジネス活動において直面するリスクの特定、評価、対応を含めた管理活動であるリスクマネジメントシステムを構築し、活動の概要は、定期的に取り締役に報告する。
- ・業務遂行上のリスクについては、担当部署におけるリスク管理プログラムに基づく計画を実行するとともに、定期的な研修を実施する。
- ・災害等に起因する緊急事態の対応については、危機管理規程に従い危機管理委員会を設置して、各部署に委員を配置する。
- ・情報セキュリティマネジメント規程を制定するとともに、情報セキュリティ委員会を設置して、情報セキュリティの全社管理・統括を実行する。
- ・品質管理規程を制定するとともに、品質会議を設置して、品質管理体制を構築する。
- ・環境方針を制定するとともに、環境委員会を設置して、子会社を含むクラリオングループ一体となった環境推進体制を整備するとともに、環境保全活動を推進する。

(iv)当社及び子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役及び理事等で構成する経営会議を設置し、子会社を含む業務の全般的執行方針及び重要な業務の実施等に関し多面的な検討を経て適切に決定するため、協議や報告を行う。
- ・業務の効率的運営や責任体制の確立をはかるため、組織規程を制定し業務分掌や職務権限基準を策定するとともに、取締役会付議基準や決裁手続規程及び関係会社承認基準を定める。
- ・理事制度を導入し、取締役会における決定事項に基づいて代表取締役のもと理事は業務執行を迅速に遂行する。
- ・品質管理規程の方針管理手順に基づき、中期経営計画、中期及び年次本部長方針と部長方針を策定し、定めた方法により経営計画の進捗状況の確認や改善処置を行い、経営目標の達成度向上をはかる。
- ・クラリオングループの最高経営責任者として経営方針・経営戦略を策定するCEO (Chief Executive Officer)とクラリオングループの最高執行責任者として方針・戦略に基づき事業計画を実行するCOO (Chief Operating Officer)を定めて効率的な業務執行をはかる。

(v)当社及び子会社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス基本規程と全従業員の規範や基準であるクラリオングループ行動規範を制定して、全従業員がルールを遵守し誠実かつ公正な業務を遂行するようコンプライアンスの徹底をはかる。
- ・当社及び子会社にはコンプライアンス担当部署及び担当本部長又は責任者を置くとともに、社長を委員長とするコンプライアンス委員会又は責任者を設置し、法令遵守が周知徹底されるよう各部署にコンプライアンス委員と推進リーダーを配置するとともに、定期的な社内研修を実施する。
- ・子会社を含む各部署は、企業活動に関連する法令を洗い出し、リスク評価表を作成して予防措置、対処方法、是正手段を検討する。
- ・業務執行部門から独立した内部監査部門が、子会社を含む各部署の業務プロセス等について定期的な監査を実施し、業務活動の有効性、効率性、適法性、社内規程の遵守等に関する検証を行い、監査結果や改善の要否を社長へ報告するとともに、改善指摘事項を各部署に通知し、各部署は是正を行う。
- ・子会社を含む従業員等が、法令遵守上疑義のある行為等について直接情報提供が行えるように社内通報規程に基づき相談・通報制度を制定する。
- ・コンプライアンス担当部署、内部監査部門は、平素より監査役と連携し、子会社を含む全社のコンプライアンス体制及びコンプライアンス上の問題の有無を調査、検討する。

(vi)当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団（以下、「当社グループ」という）における業務の適正を確保するための体制

(1)子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に対する体制

- ・子会社に対する統一的な管理事項について定めた関係会社管理規程を制定し、主管部門への報告事項を定める。
- ・子会社の経営状況、財務状況その他重要な情報について、経営会議において報告するとともに、必要に応じて関係会社会議を開催する。

(2)その他の当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・関係会社役員出向規程に基づき、子会社に取り締役又は監査役として派遣し、業務及び会計の状況を定款的に監督する。
- ・親会社の企業行動基準等に準じて、日立グループ共通の価値観の醸成と社会的責任についての理解に努める。
- ・親会社を含むグループ会社との取引については、基本契約や社内規程に基づき市場価格によって適正に行う。

(vii)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・監査役室を設置し、監査役の職務を補助するために必要な要員を配置する。

(viii)前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役室の要員の人事異動・人事評価・懲戒処分には、監査役会の同意を得る。

(ix)監査役の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・監査役の職務を補助すべき使用人は、経営より組織上独立した部門に所属し他部署の使用人を兼務せず、監査役の職務を補助すべき使用人としてその指示に従うよう明確化されている。

(x)次に掲げる体制その他の当社の監査役への報告に関する体制

(1)当社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

- ・取締役及び理事並びに使用人は、次の事項に該当する場合は速やかに監査役に報告する。
 - 1.業務執行に関する事項の報告を求められた場合。
 - 2.法令や定款違反もしくは不正行為等の事実又は著しい損害を及ぼすおそれのある事実がある場合。
 - 3.その他監査役会がその業務遂行上報告を受ける必要があると判断した場合。

- ・内部監査部門が実施した内部監査結果やリスク管理委員会・コンプライアンス委員会等の活動状況について監査役に報告する。
- ・社内通報規程に基づく相談・通報制度により、経営幹部等の不正が通報された場合は、速やかに監査役に報告する。
- ・取締役及び理事等は、経営会議等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。

(2)子会社の取締役、監査役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

- ・当社及び子会社のグループ監査役連絡会を定期的に開催し、子会社の状況について報告を行う。
- ・子会社より相談・通報制度に基づく情報提供があった場合は、コンプライアンス統括部門は監査役へ報告する。

(xi)監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・監査役へ報告を行った当社及び子会社の役職員に対し、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の役職員に周知徹底する。

(xii)監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- ・監査役がその職務の執行に関し、費用の前払い等の請求を行ったときは明らかに必要でないと認められる場合を除き、当該費用又は債務を速やかに処理する。

(xiii)その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

- ・経営会議等の重要な会議に監査役に対して出席要請するとともに、取締役及び理事等は監査役と定期的面談を行う。
- ・代表取締役は、監査役と意思疎通をはかるため会社運営等に関する定期的な意見交換会を開催する。
- ・決裁手続規程に基づき申請される決裁申請書や稟議書を監査役に回付する。

(xiv)財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・日立グループ並びに当社及びクラリオングループとしての財務報告に係る内部統制システムの整備運用をはかるとともに、日立グループ監査の受入れ並びに当社及び子会社監査の実施等により、財務報告の信頼性及び業務の適正を確保する体制の充実をはかる。

ホ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業を取り巻く様々なリスクに対応し、企業価値を維持・向上させるために的確な管理・実践が可能となるようにすることを目的に、2007年2月にリスク管理規程を制定しました。

リスク管理規程にもとづき、社長を委員長とし理事を委員とするリスク管理委員会を設置して、リスク管理方針の徹底とリスク管理年間計画を策定しており、リスク管理委員会の指示により対応を主管する組織によるリスク管理プログラムの実施、リスク評価と経営者の見直しでPDCA（Plan-Do-Check-Act）のサイクルをまわすリスクマネジメントシステムを構築しております。

リスク管理委員会の下に開示委員会・コンプライアンス委員会・危機管理委員会・貿易管理委員会・情報セキュリティ委員会・環境委員会・品質会議を位置づけ、リスク管理に関する網羅性を確保しております。また、これらの委員会活動の基本となる開示規程・コンプライアンス基本規程・反社会的取引防止規程・危機管理規程・安全保障輸出管理規程・情報セキュリティマネジメント規程・環境管理マニュアル・品質マニュアルを整備いたしました。

ヘ. 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約締結の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の規定する額としております。

ト. 財務報告に係る内部統制

金融商品取引法において、財務報告に係る信頼性を確保するため財務報告に係る内部統制の有効性評価が義務付けられ、当社グループ全体において文書化や整備等を行いました結果、財務報告に係る内部統制は有効であり開示すべき重要な不備はないと自己評価しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部統制システムの実効性を高めるため、内部統制に関する社内体制の強化をはかるとともに、業務執行部門から独立した内部監査部門（６名）が当社各部署及び当社グループ各社に対する内部監査を定期的実施し、業務活動の効率性、適法性、社内規程等の遵守等に関する検証を行い、監査結果を社長へ報告するとともに、必要に応じて指摘事項については是正させております。監査役の員数は３名であり、各監査役は客観的な立場から、取締役の職務執行を監視・検証しており、定期的に代表取締役と意見交換を行い、当社経営機構に関する助言や提言を行っております。

社外監査役栗原和男氏は、株式会社日立製作所及びその関連会社におけるＩＴ関連部門の業務執行者として豊富な経験と知識を有しております。社外監査役笹井保大氏は、弁護士として法律に関する専門知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役と当社の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は２名であり、社外監査役は２名であります。

社外取締役２名は、親会社である株式会社日立製作所及びその子会社である日立オートモティブシステムズ株式会社の業務執行者として豊富な経験と専門的知識を有しており、日立グループとの緊密な協力関係の維持をはかりながら、当社経営の重要な意思決定及び業務執行の監督等に反映するとともに、一定の利害関係を有する株主を代表した立場において当社経営陣に対して客観的意見や助言を述べることなどにより、一般株主の利益にも配慮した意思決定が行え、監督機能の実効性を確保しております。

社外監査役２名のうち１名は、株式会社日立製作所及びその関連会社におけるＩＴ関連部門の業務執行者として豊富な経験と知識を有しており、適切な助言や監督を行うことにより、監督機能の実効性を確保しております。また、１名は弁護士として法律に関する専門的知見を有しながら、経営陣から一定の距離にある外部より当社経営を監視し、豊富な経験により当社を取巻く経営環境や諸事情にも精通し、公正かつ中立的な立場において適切な助言や監督を行っており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した存在であり、東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を明確に定めておりませんが、選任にあたっては企業経営に関する識見や経験等をふまえて一般株主と同様の公正不偏の客観的立場において職務を遂行できることを前提条件として判断しております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、取締役会はもとより経営会議等の重要な会議に出席して、当社経営の重要な意思決定及び業務執行の監督機能の実効性を確保しております。また、社外取締役及び社外監査役は、内部監査部門又は会計監査人と必要に応じて都度会合を行い、内部監査の実施状況や監査内容の把握に努めております。

当社は、株式会社日立製作所及びその子会社である日立オートモティブシステムズ株式会社との間で、カーナビゲーションシステム用の部品等の購入、カーナビゲーションシステムの販売の取引を行っており、また、株式会社日立製作所との間で金銭消費貸借の取引を行っております。

④ 会計監査の状況

当社の財務諸表監査においては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し市場等への適切な経営情報を提供するとともに、公正不偏の立場から監査が実施されるよう社内環境等を整備しております。

当事業年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者等の構成については以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人 業務執行社員 山元 清二、島藤 章太郎

（注）継続監査年数については、７年以内のため記載しておりません。

・会計監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士６名、その他１９名

監査役及び監査役会は会計監査人より監査結果の報告を受けるとともに、各種報告会を通じて情報の共有化をはかり、会計監査人と緊密な連携を維持しております。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は、９名以内とする旨を定款に定めております。

⑥ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑧ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるように環境を整備することを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

2. 取締役報酬及び監査役報酬の内容

当事業年度における取締役報酬及び監査役報酬等の内容は以下のとおりです。

当事業年度末現在の取締役は9名、監査役は4名であり、支給人員との差は退任者によるものであります。

- ①取締役（社外取締役を除く） 8名 163百万円
- ②監査役（社外監査役を除く） 2名 20百万円
- ③社外役員 5名 10百万円

取締役等の報酬の透明性と会社との利害一致による企業価値の最大化をはかることを目的として、業績に応じて支給する報酬制度を採用しており、評価委員会が実施する個人（部門）別業績評価に基づき取締役等の報酬額を決定しております。

3. 株式保有状況

- ① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
21銘柄 1,498百万円

- ② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
富士重工業(株)	206,428	560	取引関係の維持強化
スズキ(株)	94,500	251	取引関係の維持強化
本田技研工業(株)	25,296	92	取引関係の維持強化
いすゞ自動車(株)	143,059	86	取引関係の維持強化
(株)オートバックスセブン	52,948	84	取引関係の維持強化
東京急行電鉄(株)	130,000	79	取引関係の維持強化
(株)イエローハット	23,958	46	取引関係の維持強化
(株)りそなホールディングス	88,700	45	取引関係の維持強化
マツダ(株)	74,000	34	取引関係の維持強化
日野自動車(株)	10,250	15	取引関係の維持強化
(株)ヨコオ	10,000	5	取引関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
富士重工業(株)	160,000	446	議決権行使の指図権限
マツダ(株)	700,000	320	議決権行使の指図権限
(株)オートバックスセブン	190,000	302	議決権行使の指図権限
日野自動車(株)	100,000	153	議決権行使の指図権限

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. みなし保有株式は退職給付信託に設定しているものであり、「貸借対照表計上額」欄には事業年度末日における時価に議決権行使の指図権限の対象となる株式数を乗じて得た額を、また、「保有目的」欄には当該株式について当社が有する権限の内容を記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
富士重工業(株)	210,525	856	取引関係の維持強化
いすゞ自動車(株)	73,470	126	取引関係の維持強化
本田技研工業(株)	28,790	116	取引関係の維持強化
(株)オートバックスセブン	56,092	109	取引関係の維持強化
東京急行電鉄(株)	130,000	103	取引関係の維持強化
(株)りそなホールディングス	88,700	56	取引関係の維持強化
マツダ(株)	14,800	36	取引関係の維持強化
日野自動車(株)	10,250	18	取引関係の維持強化
スズキ(株)	4,500	16	取引関係の維持強化
(株)イエローハット	3,958	10	取引関係の維持強化
(株)ヨコオ	10,000	6	取引関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
富士重工業(株)	160,000	638	議決権行使の指図権限
(株)オートバックスセブン	190,000	360	議決権行使の指図権限
マツダ(株)	140,000	341	議決権行使の指図権限
スズキ(株)	90,000	325	議決権行使の指図権限
日野自動車(株)	100,000	171	議決権行使の指図権限
(株)イエローハット	20,000	51	議決権行使の指図権限

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. みなし保有株式は退職給付信託に設定しているものであり、「貸借対照表計上額」欄には事業年度末日における時価に議決権行使の指図権限の対象となる株式数を乗じて得た額を、また、「保有目的」欄には当該株式について当社が有する権限の内容を記載しております。

- ③ 投資株式のうち、保有目的が純投資目的のものはございません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	76	—	71	2
連結子会社	—	—	—	—
計	76	—	71	2

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社においては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している「Ernst & Young」に対して、以下の報酬を支払っております。

連結子会社	前連結会計年度 報酬金額（百万円）	当連結会計年度 報酬金額（百万円）
Clarion Corporation of America	71	78
Clarion Canada Inc.	6	6
Clarion do Brasil Ltda.	14	15
Electronica Clarion, S.A. de C.V.	24	26
Clarion Europe S.A.S.	16	16
Clarion Hungary Electronics Kft.	4	3
Clarion (H.K.) Industries Co.,Ltd.	19	22
Clarion Asia (Thailand) Co.,Ltd.	8	8
Crystal Precision (M) Sdn., Bhd.	0	0
Clarion (Taiwan) Manufacturing Co., Ltd.	2	2
Clarion Manufacturing Corporation of the Philippines	1	—
Clarion India Pvt. Ltd.	—	1
合計	171	183

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるIFRS導入に関するアドバイザー業務等を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の事業規模及び監査計画説明書を基に、合理的な監査時間を見積もり、監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を全て満たすことから、第93条の規定により、国際財務報告基準（以下「IFRS」）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、国際会計基準審議会、金融庁及び会計専門家等が提供する情報の継続的な入手、並びに公益財団法人財務会計基準機構への加入等、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位 百万円)

	注記 番号	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部				
流動資産				
現金及び現金同等物	21	12,423	13,411	8,257
売上債権	5,22	26,450	29,785	32,519
未収入金	22	2,038	1,829	1,380
棚卸資産	7	20,447	21,310	22,489
その他の金融資産	22	266	128	499
その他の流動資産		2,094	2,363	2,061
流動資産合計		63,721	68,829	67,207
非流動資産				
有形固定資産	6,9,23	24,197	24,707	26,754
無形資産	10	19,657	22,488	26,380
持分法で会計処理されている投資	8	1,167	1,025	1,121
有価証券及びその他の金融資産	22	2,832	2,460	2,591
繰延税金資産	11	2,280	2,919	4,096
その他の非流動資産		1,186	1,286	1,345
非流動資産合計		51,321	54,887	62,290
資産の部合計		115,043	123,716	129,498

(単位 百万円)

	注記 番号	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債の部				
流動負債				
短期借入金	22	362	984	260
償還期長期債務	6,22	8,871	12,663	8,901
買入債務	12,22	23,402	23,534	24,932
未払金	22	6,477	7,663	10,086
その他の金融負債	22	641	616	251
未払費用		8,784	9,181	10,110
未払法人所得税	11	682	1,033	1,781
引当金	13	463	573	621
その他の流動負債		287	328	74
流動負債合計		49,973	56,579	57,020
非流動負債				
長期債務	6,22	32,838	28,713	27,176
その他の金融負債	22	1,365	2,041	1,422
退職給付に係る負債	14	11,328	9,388	8,131
引当金	13	608	517	495
その他の非流動負債		330	345	257
非流動負債合計		46,470	41,006	37,483
負債の部合計		96,444	97,586	94,504
資本の部				
親会社株主持分				
資本金	15	26,100	26,100	20,346
資本剰余金	15	2,669	2,669	-
利益剰余金	15	△11,276	△6,542	6,934
その他の包括利益累計額	17	1,032	3,865	7,681
自己株式	15	△126	△129	△139
親会社株主持分合計		18,398	25,963	34,823
非支配持分		200	165	171
資本の部合計		18,599	26,129	34,994
負債・資本の部合計		115,043	123,716	129,498

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位 百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上収益		191,368	198,632
売上原価	6,7,9,10,14	162,332	166,596
売上総利益		29,036	32,036
販売費及び一般管理費	6,9,10,14	23,796	24,468
その他の収益	18	621	818
その他の費用	18	399	999
営業利益		5,462	7,386
金融収益	19	131	156
金融費用	19	1,026	1,481
持分法による投資利益	8	0	70
税引前当期利益	22	4,568	6,131
法人所得税費用	11	580	1,255
当期利益		3,987	4,876
当期利益の帰属：			
親会社株主持分		3,985	4,875
非支配持分		1	0
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益：	20		
基本		14.14円	17.30円
希薄化後		—	—

【連結包括利益計算書】

(単位 百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期利益		3,987	4,876
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の公正価値の純変動額	17,22	489	454
確定給付制度の再測定	17	477	90
持分法のその他の包括利益	17	—	—
純損益に組み替えられない項目合計		966	544
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額	17	2,580	3,428
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動額	17,22	1	△2
持分法のその他の包括利益	17	39	27
純損益に組み替えられる可能性がある項目 合計		2,621	3,453
その他の包括利益合計		3,587	3,998
当期包括利益		7,575	8,874
当期包括利益の帰属：			
親会社株主持分		7,567	8,869
非支配持分		8	5

③【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自2013年4月1日 至2014年3月31日）

（単位 百万円）

	注記 番号	親会社株主持分						非支配持分	資本の部 合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	合計		
期首残高		26,100	2,669	△11,276	1,032	△126	18,398	200	18,599
変動額									
当期利益				3,985			3,985	1	3,987
その他の包括利益	17				3,581		3,581	6	3,587
当期包括利益合計				3,985	3,581		7,567	8	7,575
自己株式の取得	15					△2	△2		△2
利益剰余金への振替	22			748	△748		—		—
非支配持分に対する配当金								△42	△42
変動額合計		—	—	4,734	2,833	△2	7,565	△34	7,530
期末残高		26,100	2,669	△6,542	3,865	△129	25,963	165	26,129

当連結会計年度（自2014年4月1日 至2015年3月31日）

（単位 百万円）

	注記 番号	親会社株主持分						非支配持分	資本の部 合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	合計		
期首残高		26,100	2,669	△6,542	3,865	△129	25,963	165	26,129
変動額									
当期利益				4,875			4,875	0	4,876
その他の包括利益	17				3,993		3,993	4	3,998
当期包括利益合計				4,875	3,993		8,869	5	8,874
資本金から剰余金への振替		△5,753	5,753				—		—
欠損填補			△8,421	8,421			—		—
自己株式の取得	15					△9	△9		△9
利益剰余金への振替	22			178	△178		—		—
その他			△1	1			—		—
変動額合計		△5,753	△2,669	13,476	3,815	△9	8,859	5	8,864
期末残高		20,346	—	6,934	7,681	△139	34,823	171	34,994

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー			
当期利益		3,987	4,876
当期利益から営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費		9,277	10,416
法人所得税費用		580	1,255
持分法による投資利益		△0	△70
金融収益及び金融費用		894	1,324
固定資産売却等損益		△80	△173
売上債権の増減		△1,625	△382
棚卸資産の増減		303	558
買入債務の増減		△1,472	△782
引当金の増減		△34	△48
退職給付に係る負債の増減		△1,943	△1,285
その他		2,885	△546
小計		12,773	15,142
利息の受取		91	122
配当金の受取		258	71
利息の支払		△465	△397
法人所得税の支払		△855	△1,593
営業活動に関するキャッシュ・フロー		11,801	13,344
投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得		△2,888	△3,698
無形資産の取得		△8,069	△8,942
有形固定資産の売却		215	283
無形資産の売却		0	—
有価証券及びその他の金融資産の取得		△44	△167
有価証券及びその他の金融資産の売却		56	266
その他		1	△44
投資活動に関するキャッシュ・フロー		△10,729	△12,303
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減		560	△701
長期借入債務による調達		8,000	26,500
長期借入債務の償還		△8,984	△32,889
非支配持分株主への配当金の支払		△77	—
自己株式の取得		△2	△9
セール・アンド・リースバックによる調達		—	192
財務活動に関するキャッシュ・フロー		△504	△6,908
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		421	713
現金及び現金同等物の増減		988	△5,153
現金及び現金同等物の期首残高	21	12,423	13,411
現金及び現金同等物の期末残高	21	13,411	8,257

連結財務諸表注記

注1. 報告企業

クラリオン株式会社（以下、当社）は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しております。本社は埼玉県さいたま市中央区新都心7番地2であります。当社の連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、当社グループ）、並びにその関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、主として、車載情報機器、車載音響機器、自動車向けクラウド情報ネットワークサービス、インテリジェント・セーフティシステム事業等の製品の開発、生産、販売及びサービスの提供を行っております。

注2. 作成の基礎

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、国際会計基準審議会（以下、IASB）によって公表された国際財務報告基準（以下、IFRS）に準拠して作成されております。また、当連結財務諸表は、当社グループがIFRSに従って作成する最初の財務諸表であります。IFRSへの移行日は2013年4月1日であり、当社グループはIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）を適用しております。当社グループのIFRSへの移行に関する説明については、注28. 初度適用に記載しております。

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されるデリバティブ金融商品、公正価値の変動を純損益を通じて測定する（以下、FVTPL）金融商品、公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する（以下、FVTOCI）金融商品、確定給付制度に係る資産又は負債等を除き、取得原価を基礎として作成されております。連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円により、百万円単位で表示されております。なお、百万円未満は切り捨てで表示しております。

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、当社のマネジメントは会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に関する判断に関する情報は、以下の注記に含まれております。

- ・注3. (1) 連結の基礎

- ・注3. (4) 金融商品及び注22. 金融商品及び関連する開示

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、以下の注記に含まれております。

- ・注3. (8) 非金融資産の減損

- ・注3. (9) 退職後給付及び注14. 従業員給付

- ・注3. (10) 引当金、注13. 引当金及び注26. コミットメント及び偶発事象（引当金として認識した偶発債務を除く）

- ・注3. (11) 収益

- ・注3. (12) 法人所得税及び注11. 繰延税金及び法人所得税

注3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループが支配を有する事業体をいいます。支配とは、その事業体への関与により生じる変動リターンに対するリスク又は権利を有し、かつ当該事業体に対するパワーを通じてその変動リターンに影響を及ぼす能力のことであります。

子会社は全て、取得日すなわち当社グループが支配を獲得した日から、当社グループが支配を喪失する日まで連結されています。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じ当該子会社の財務諸表の調整を行っております。

支配の喪失を伴わない子会社に対する持分変動があった場合には、資本取引として会計処理しております。一方、支配の喪失を伴う子会社に対する持分変動があった場合には、子会社の資産及び負債、子会社に関連する非支配持分及びその他の包括利益累計額の認識を中止しております。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループが支配を有していないものの、その企業の経営方針や財務方針に重要な影響力を行使できる事業体をいいます。

当社グループは、関連会社への投資について、持分法を用いて会計処理しております。

連結財務諸表には、重要な影響力を獲得した日から喪失するまでの持分法適用会社の純損益及びその他の包括利益に対する当社グループの持分が含まれております。

持分法適用会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針とは異なる場合には、必要に応じ持分法適用会社の財務諸表の調整を行っております。

(2) 現金同等物

現金同等物は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(3) 外貨換算

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより当社及び子会社の各機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。但し、発生する損益がその他包括利益で認識される資産及び負債に関しては、それらから生じる換算差額はその他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体の財務諸表の換算

在外営業活動体の資産・負債は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は、著しい変動のない限り期中平均為替相場により円換算しております。

この在外営業活動体の財務諸表の換算により発生する換算差額は、その他の包括利益として認識し、その累計額はその他の包括利益累計額として認識しております。

(4) 金融商品

当社グループは、金融商品にかかる会計処理について、IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2010年10月改訂）を適用しております。

① 非デリバティブ金融資産

当社グループは、営業債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他の金融資産は、当社グループが当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産の所有にかかるリスクと経済的便益を実質的に全て移転する取引において、当該金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転した時に当該金融資産の認識を中止しております。金融資産の所有に伴う実質的に全てのリスク及び経済価値を留保も移転もしない取引においては、当社グループは当該金融資産への支配を保持していない場合にその資産の認識を中止するものとしております。

非デリバティブ金融資産の分類及び測定方法の概要は、以下のとおりであります。

償却原価で測定する金融資産

以下の要件を満たす金融資産を償却原価で測定する金融資産として分類しております。

- ・当社グループのビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高にかかる利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値（直接帰属する取引費用を含む）で当初認識しております。当初認識後は、実効金利法を用いて帳簿価額を算定しております。また、償却原価で測定する金融資産にかかる利息発生額は連結損益計算書の金融収益に含めております。

FVTOCI金融資産

当社グループは、主に投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している資本性金融資産をFVTOCI金融資産として分類しております。FVTOCI金融資産は公正価値で当初認識し、それ以降も連結決算日の公正価値で測定しております。公正価値の変動は連結会計期間のその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の包括利益累計額に認識しております。ただし、FVOCI金融資産から生じる配当金については、明らかに投資の払い戻しの場合を除き、純損益として認識しております。

FVTPL金融資産

FVTOCI金融資産として分類されない資本性金融資産、及び償却原価で測定する金融資産に分類されない負債性金融資産は、全てFVTPL金融資産に分類しております。FVTPL金融資産は、当初認識後、公正価値で測定し、その公正価値の変動は純損益として認識しております。

償却原価で測定する金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産が減損しているか否かの継続的評価を、少なくとも四半期毎に実施しております。減損を示す客観的な証拠が金融資産の当初認識後に発生しており、その金融資産の見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合、当該金融資産は減損していると判断しております。減損を示す客観的な証拠には、過去の貸倒実績、支払遅延の存在、支払期日の延長、外部信用調査機関による否定的評価、債務超過等悪化した財政状況や経営成績の評価などが含まれます。

保有する負債性金融資産については、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値、もしくは観測可能な市場価格を見積公正価値とし、それらが帳簿価額を下回る場合に、その差額を減損損失として認識しております。

また、上記減損損失に加え、営業債権及びその他の債権にかかる減損損失については、過去の損失実績や取引先の現在の信用状況を含む分析に基づいた相当な判断が求められます。当社グループは、事業を行う国あるいは地域の特有な商慣行を含む、事業環境に関連した潜在的なリスクを評価した上で、過去の経験等を考慮に入れ算定される貸倒実績率又は回収可能額の見積りに基づき減損損失を計上しております。

減損損失は、連結財政状態計算書上、営業債権及びその他の債権以外の負債性金融資産については帳簿価額から直接減額することにより、営業債権及びその他の債権については引当金勘定を通じて減額しております。また営業債権及びその他の債権については、全ての回収手段がなくなり、回収可能性がほぼ尽きたと考えられた時点ではじめて貸倒償却しております。減損損失を計上した後に発生した事象により減損損失の額が減少した場合には、以前に認識した減損損失を純損益に戻し入れております。

② 非デリバティブ金融負債

当社グループは、発行した負債性金融商品を、その発行日に当初認識しております。その他の金融負債は全て、当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識しております。

当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり契約上の義務が履行されるか、債務が免責、取消又は失効となった場合に、認識を中止しております。

当社グループは、非デリバティブ金融負債として、借入金、買入債務及びその他の金融負債を有しており、それらを公正価値（直接帰属する取引費用を控除後）で当初認識しております。また、借入金については当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しており、利息発生額は連結損益計算書の金融費用に含めております。

③ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスクをヘッジするために、先物為替予約契約等のデリバティブ商品を利用している。これらのデリバティブはその保有目的、保有意思にかかわらず全て公正価値で計上しております。

当社グループが利用しているヘッジの会計処理は、以下のとおりであります。

・「キャッシュ・フロー・ヘッジ」は、将来取引のヘッジ、又は既に認識された資産又は負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動はその他の包括利益として認識しております。この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の確定契約、又は将来キャッシュ・フローの変動を純損益に認識するまで継続し、その時点でデリバティブの公正価値の変動も純損益に含めております。

当社グループは、国際会計基準（以下、IAS）第39号「金融商品：認識及び測定」に定められるデリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、及び開始後も引き続き、一定期間毎に評価を行っております。ヘッジの効果が有効でなくなった場合は、ヘッジ会計を中止し、デリバティブの公正価値の変動については、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に基づき、純損益として認識しております。

④ 金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ、純額ベースで決済するかもしくは資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で報告しております。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で評価しております。取得原価は総平均法、または、先入先出法により計算しております。正味実現可能価額は、通常の営業過程における見積売価から、完成までの見積原価及び販売に要する見積費用を控除したものをいいます。

(6) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用を含めております。各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって、主として定額法で減価償却を行っております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年から50年
機械装置及び運搬具	2年から15年
工具、器具及び備品	2年から15年

なお、見積耐用年数及び減価償却方法等は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(7) 無形資産

① のれん

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

② その他の無形資産

当社グループはその他の無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

耐用年数を確定できる無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって、主として定額法で償却を行っております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウエア	3年から5年
その他	2年から20年

(8) 非金融資産の減損

各資産について減損の兆候の有無の判定を行い、その帳簿価額が回収不可能であるような兆候がある場合、減損テストを実施しております。各資産が、他の資産からのキャッシュ・フローからおおむね独立したキャッシュ・フローを生み出さない場合、資金生成単位又は資金生成単位グループについて減損の兆候の有無を判定しております。耐用年数を確定できない無形資産及びのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年、主に第4四半期において、その資産の属する資金生成単位又は資金生成単位グループごとに回収可能価額を見積り、減損テストを実施しております。

各資産及び資金生成単位又は資金生成単位グループごとの回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方で算定しております。当社グループは、公正価値を算定するために用いる評価技法として、主に当該資産の使用及び最終処分価値から期待される見積将来キャッシュ・フローに基づくインカム・アプローチ（現在価値法）又は類似する公開企業との比較や当該資産の時価総額等、市場参加者間の秩序ある取引において成立し得る価格を合理的に見積り算定するマーケット・アプローチを用いております。当社グループは、公正価値算定上の複雑さに応じ、外部専門家へ適宜相談しております。使用価値は、経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で現在価値に割引いて算定しております。事業計画は外部情報に基づき、過去の経験を反映したものであり、原則として5年を限度としております。当社グループにおいては、各事業活動に適した外部情報を用いております。事業計画後のキャッシュ・フローは、当該資産が属する市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率をもとに算定しております。

各資産及び資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、その超過額を減損損失として認識しております。

のれん以外の各資産又は資金生成単位もしくは資金生成単位グループに関しては、過年度に認識された減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した前提事項に重要な変更が生じ、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が認められる場合に、当該資産を対象に回収可能価額の見積りを行っております。算定した回収可能価額が当該資産の帳簿価額を超える場合には、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額を上限として、減損損失を戻し入れております。

(9) 退職後給付

当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付を行うため、確定給付企業年金制度の年金制度及び退職一時金制度を採用しており、確定給付制度債務の現在価値及び退職給付費用は予測単位積増方式により算定しております。

確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の公正価値は、報告期間末に再測定し、数理計算上の差異及び制度資産の利息収益を除く公正価値の変動額はその他の包括利益で全額認識し、その後純損益に組み換えておりません。また、制度改訂時に生じる過去勤務費用は、発生時に全額純損益として認識しております。

確定給付資産又は負債の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定され、連結財政状態計算書で非流動資産又は負債として認識しております。

(10) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として現在の債務（法的債務または推定的債務）を負担しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、当該債務の金額の合理的見積りが可能である場合に引当金を認識しております。

なお、債務の決済までの期間が長期となると想定され、貨幣の時間価値が重要な場合には、決済時に予測される支出額の現在価値により引当金を測定しております。

当社グループが計上している引当金の性質及び金額については、注13. 引当金に記載しております。

(11) 収益

当社グループは、通常の商取引において提供される物品・サービスの対価の公正価値から、売上関連の税金を控除した金額で収益を測定しております。

収益の認識基準は以下のとおりであります。

物品の販売

物品の販売にかかる収益は、以下の条件を全て満たした時点で認識しております。

- ・ 物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転している
- ・ 物品に対する継続的な関与及び実質的な支配がない
- ・ 収益の額及び当該取引に関連する原価を、信頼性をもって測定できる
- ・ 取引に関連する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高い

当社グループは、顧客に対する物品の引き渡しが完了した時点、または契約上の受渡条件が履行された時点で収益を認識しております。

サービスの提供

サービスの提供による収益は、以下の条件を満たした時点で認識しております。

- ・取引の決算日現在における進捗度を、信頼性をもって測定できる
- ・収益の額及び当該取引に関連する原価を、信頼性をもって測定できる
- ・取引に関連する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高い

当社グループは、サービスによる収入をサービスの提供時に収益を認識しております。また、固定価格による長期のサービス契約は、契約期間で按分して収益を認識しております。

(12) 法人所得税

一時差異等に起因する繰延税金資産及び負債の認識を資産負債法により行っております。のれんから生じる一時差異、企業結合以外の取引における会計上または税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引によって発生する資産又は負債の当初認識による差異及び子会社または関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合には、繰延税金負債を認識しておりません。繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。なお、その他の包括利益に認識される項目に関する当期税金及び繰延税金は、その他の包括利益として認識しております。

繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる連結会計年度の課税所得に対して適用される税率を使用して測定しております。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の純損益及びその他の包括利益として認識しております。

(13) 消費税

顧客から預かり、税務当局に納付される消費税は、連結損益計算書上で売上収益、売上原価及び費用から除外しております。

(14) 1株当たり利益

基本1株当たり当期利益は、親会社株主に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。なお、希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果のある潜在普通株式が存在しないため算定しておりません。

(15) 未適用の新会計基準

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた主な公表済基準書及び解釈指針のうち、当連結会計年度末において未適用の主な基準書は以下のとおりであります。なお、これらの改訂の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は現在算定中であります。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2017年1月1日	未定	収益認識に関する会計処理及び開示の改訂
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	未定	ヘッジ会計の改訂(2013年11月改訂) 金融商品の分類及び測定の改訂並びに金融資産の予測信用損失減損モデルの導入(2014年7月改訂)

注4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に自動車機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社2社が、海外においては米州（米国、カナダ、メキシコ、ブラジル）、欧州（ドイツ、イギリス、フランス、ハンガリー）、アジア・豪州（中国、台湾、マレーシア、タイ、インド、オーストラリア）の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品についての各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア・豪州」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車機器のほか特機及びその他の製品を生産・販売しております。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位 百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 2	合計
	日本	米州	欧州	アジア・豪州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	101,390	56,558	12,951	20,467	191,368	—	191,368
セグメント間の売上収益	38,251	4,749	3,782	57,617	104,401	△104,401	—
計	139,642	61,308	16,734	78,085	295,770	△104,401	191,368
セグメント利益(注) 1	2,027	1,175	215	1,953	5,372	89	5,462
金融収益	—	—	—	—	—	—	131
金融費用	—	—	—	—	—	—	1,026
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	0
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	4,568
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	580
当期利益	—	—	—	—	—	—	3,987
セグメント資産	112,155	24,188	10,297	30,536	177,178	△53,461	123,716
その他の項目							
減価償却費及び無形資産償却費	6,157	365	272	2,481	9,277	—	9,277
持分法で会計処理されている投資	1,025	—	—	—	1,025	—	1,025
有形固定資産及び無形資産の資本的支出	8,039	406	343	2,639	11,428	—	11,428

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表上の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額89百万円は全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△53,461百万円には、セグメント間消去△53,681百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産219百万円が含まれております。全社資産は長期投資資金であります。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位 百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 2	合計
	日本	米州	欧州	アジア・ 豪州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	96,490	61,556	16,073	24,511	198,632	—	198,632
セグメント間の 売上収益	41,836	5,173	3,717	59,867	110,594	△110,594	—
計	138,327	66,730	19,790	84,378	309,226	△110,594	198,632
セグメント利益(注) 1	2,140	1,458	536	3,255	7,391	△4	7,386
金融収益	—	—	—	—	—	—	156
金融費用	—	—	—	—	—	—	1,481
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	70
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	6,131
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	1,255
当期利益	—	—	—	—	—	—	4,876
セグメント資産	107,690	28,670	9,110	36,388	181,860	△52,361	129,498
その他の項目							
減価償却費及び無形資 産償却費	6,608	409	319	3,078	10,416	—	10,416
持分法で会計処理され ている投資	1,121	—	—	—	1,121	—	1,121
有形固定資産及び無形 資産の資本的支出	8,170	782	169	4,791	13,914	—	13,914

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表上の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4百万円は全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△52,361百万円には、セグメント間消去△52,636百万円及び各報告セグメントに
配分していない全社資産274百万円が含まれております。全社資産は長期投資資金であります。

(3) 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位 百万円）

	自動車機器事業	特機事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上収益	159,060	18,262	14,045	191,368

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位 百万円）

	自動車機器事業	特機事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上収益	150,735	29,064	18,831	198,632

(4) 地域ごとの情報

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・豪州	合計
売上収益	100,782	56,688	13,081	20,816	191,368
有形固定資産	13,152	2,546	1,939	7,069	24,707
無形資産	18,992	274	21	3,199	22,488

（注） 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。なお、米州は主に米国であります。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・豪州	合計
売上収益	96,106	61,788	16,070	24,666	198,632
有形固定資産	13,281	3,264	1,712	8,496	26,754
無形資産	21,509	267	18	4,584	26,380

（注） 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。なお、米州は主に米国であります。

(5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位 百万円）

相手先	売上収益	関連するセグメント名
日産グループ	74,733	日本・米州・欧州・アジア・豪州

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位 百万円）

相手先	売上収益	関連するセグメント名
日産グループ	81,761	日本・米州・欧州・アジア・豪州

(6) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・豪州	合計
減損損失戻入	—	—	96	—	96

注5. 売上債権

売上債権の内訳は以下のとおりであります。なお、貸倒引当金控除後の金額で記載しております。

(単位 百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
売掛金	25,324	28,220	31,150
受取手形	1,125	1,565	1,368
合計	26,450	29,785	32,519

注6. リース

借主側

当社グループは、ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースとして、工具、器具及び備品等を中心とした設備を使用しております。

ファイナンス・リースの最低リース料支払予定額、及びその現在価値は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	移行日 (2013年4月1日)		前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)	
	最低リース料 総額	最低リース料 総額の現在 価値	最低リース料 総額	最低リース料 総額の現在 価値	最低リース料 総額	最低リース料 総額の現在 価値
1年以内	591	571	621	605	747	730
1年超5年以内	727	689	627	608	797	775
5年超	1	0	0	0	—	—
合計	1,320		1,249		1,545	
金融費用等控除額	△58		△35		△39	
最低リース料総額の現在 価値	1,262		1,214		1,505	

解約不能オペレーティング・リースに基づく最低リース料支払予定額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
1年以内	337	412	283
1年超5年以内	813	867	251
5年超	—	—	—

費用として認識したオペレーティング・リースのリース料総額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
リース料総額	466	567

注7. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
商品及び製品	11,846	12,665	13,643
仕掛品	1,216	1,170	949
原材料及び貯蔵品	7,385	7,474	7,896
合計	20,447	21,310	22,489

(注1) 棚卸資産の評価損は、「売上原価」に計上しております。評価損として売上原価に計上した金額は、前連結会計年度867百万円、当連結会計年度666百万円であります。

(注2) 費用として「売上原価」に計上した棚卸資産の金額は、前連結会計年度161,821百万円、当連結会計年度166,078百万円であります。(上記評価損の金額を含んでおります。)

注8. 持分法で会計処理されている投資

持分法を適用している個々に重要性のない関連会社の要約財務情報は以下のとおりであります。

なお、これらの金額は当社グループの持分比率勘案後のものであります。

(単位 百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
投資の帳簿価額	1,167	1,025	1,121

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期利益	33	115
その他の包括利益	39	27
当期包括利益合計	73	143

注9.有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の増減及び取得原価並びに減価償却累計額及び減損損失累計額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	その他の有形固定資産	建設仮勘定	合計
帳簿価額							
移行日 (2013年4月1日)	7,367	8,666	4,385	2,477	1,193	108	24,197
個別取得	—	158	692	1,698	630	332	3,513
科目間振替	—	18	79	68	—	△167	—
売却又は処分	—	△55	△50	△5	△14	—	△125
減価償却費	—	△728	△1,004	△1,494	△675	—	△3,902
減損損失の戻入	—	—	—	—	—	—	—
為替換算影響額	62	363	413	167	13	13	1,033
その他	—	0	△1	△6	0	0	△8
前連結会計年度 (2014年3月31日)	7,429	8,423	4,515	2,906	1,146	286	24,707
個別取得	—	120	1,796	2,128	775	177	4,999
科目間振替	—	138	250	58	—	△447	—
売却又は処分	△4	△29	△20	△21	△2	—	△77
減価償却費	—	△596	△1,068	△1,701	△729	—	△4,095
減損損失の戻入	78	18	—	—	—	—	96
為替換算影響額	19	276	516	289	32	7	1,142
その他	—	0	△185	1	165	—	△18
当連結会計年度 (2015年3月31日)	7,523	8,352	5,804	3,660	1,388	24	26,754

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識された減価償却費の金額は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。また、減損損失の戻入の金額は、連結損益計算書の「その他の収益」に含まれております。

ファイナンス・リース資産は上記の「その他の有形固定資産」に含まれており、その内訳は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計
帳簿価額			
移行日 (2013年4月1日)	313	879	1,193
前連結会計年度 (2014年3月31日)	231	915	1,146
当連結会計年度 (2015年3月31日)	346	1,042	1,388

(単位 百万円)

	土地	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	その他の有 形固定資産	建設仮勘定	合計
取得原価							
移行日 (2013年4月1日)	7,614	19,365	15,386	26,383	3,589	108	72,446
前連結会計年度 (2014年3月31日)	7,716	20,055	17,062	25,115	2,310	286	72,546
当連結会計年度 (2015年3月31日)	7,699	20,719	19,128	25,794	2,645	24	76,011
減価償却累計額及び減損 損失累計額							
移行日 (2013年4月1日)	246	10,699	11,001	23,905	2,395	—	48,248
前連結会計年度 (2014年3月31日)	286	11,632	12,547	22,209	1,164	—	47,839
当連結会計年度 (2015年3月31日)	176	12,366	13,323	22,133	1,257	—	49,256

注10. 無形資産

無形資産の帳簿価額の増減及び取得原価並びに償却累計額及び減損損失累計額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	のれん	ソフトウェア	その他	計
帳簿価額				
移行日 (2013年4月1日)	3,652	12,203	3,801	19,657
内部開発	—	4,089	1,075	5,164
個別取得	—	293	2,457	2,751
売却又は処分	—	△52	△0	△52
償却費	—	△3,396	△1,861	△5,258
為替換算影響額	—	284	60	345
その他	—	△117	△1	△118
前連結会計年度 (2014年3月31日)	3,652	13,304	5,531	22,488
内部開発	—	5,888	1,848	7,737
個別取得	—	500	677	1,177
売却又は処分	—	△8	—	△8
償却費	—	△4,320	△1,428	△5,748
為替換算影響額	—	317	111	428
その他	—	134	171	305
当連結会計年度 (2015年3月31日)	3,652	15,815	6,912	26,380

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識された償却費の金額は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

(単位 百万円)

	のれん	ソフトウェア	その他	計
取得原価				
移行日 (2013年4月1日)	3,652	20,945	8,079	32,677
前連結会計年度 (2014年3月31日)	3,652	23,197	10,967	37,816
当連結会計年度 (2015年3月31日)	3,652	27,674	14,024	45,351
償却累計額及び減損損失累計額				
移行日 (2013年4月1日)	—	8,741	4,278	13,020
前連結会計年度 (2014年3月31日)	—	9,892	5,435	15,328
当連結会計年度 (2015年3月31日)	—	11,858	7,112	18,971

研究開発活動による支出のうち、新規の科学的又は技術的な知識及び理解を得る目的で実施される研究活動に対する支出は全て発生時に費用処理しております。また、商業生産又は使用の開始以前における、生産計画や設計等の新規又は大幅な改良を目的で実施される開発活動による支出については、関連する無形資産に起因する支出が信頼性を持って測定ができる場合において、当社グループが無形資産の開発を完成させることが実現可能であり、かつ、将来的な経済的便益を得られる可能性が高い場合にのみ自己創設無形資産として資産計上を行い、それ以外の支出は発生時に費用処理をしております。

無形資産のうち、自己創設に該当する無形資産（償却累計額及び減損損失累計額控除後）の帳簿価額は、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ13,122百万円、14,901百万円及び18,811百万円であり、主にソフトウェアに計上しております。

また、当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度における期中に費用として認識された研究開発活動による支出は16,819百万円及び17,536百万円であり、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

企業結合により取得したのれんは、資金生成単位グループごとに帳簿価額と回収可能価額を比較し、減損テストを実施しております。

資金生成単位グループごとの回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は、経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した税引前の割引率で、現在価値に割引いて算定しております。事業計画は外部情報に基づき、過去の経験を反映したものであり、原則として5年を限度としております。事業計画後のキャッシュ・フローは、資金生成単位グループが属する市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率(0.0%)をもとに算定しております。

当社グループは、原則として内部報告目的で管理されている地域別事業単位を資金生成単位グループとしております。

移行日及び前連結会計年度末並びに当連結会計年度末において認識されているのれんの主な部分は日本セグメントに配分されており、その帳簿価額はいずれも3,390百万円であります。当連結会計年度末において、のれんの回収可能価額を算定する際に使用した税引前の割引率は5.3%であります。

当連結会計年度末の各資金生成単位に配分されたのれんについて、減損テストに用いた主要な仮定が合理的な範囲で変動があった場合にも、帳簿価額が使用価値を上回る可能性は低いと判断しております。

注11. 繰延税金及び法人所得税

法人所得税費用及びその他の包括利益に係る繰延税金の内訳は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
法人所得税費用		
当期税金	1,484	2,487
繰延税金	△904	△1,231
一時差異等の発生及び解消	△934	△1,665
税率の変更による繰延税金資産及び負債の調整額	30	434
合計	580	1,255
その他の包括利益に係る繰延税金		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	367	132
その他	0	△0
合計	368	132

前連結会計年度において、当社及び国内の子会社は課税所得に対し28.1%の法人税率を課されており、また、18.1%から20.7%の範囲の住民税率及び7.2%から9.6%の範囲の事業税率及び地方法人特別税率を課されております。その結果、前連結会計年度における法定実効税率はおよそ38.0%であります。

当連結会計年度において、当社及び国内の子会社は課税所得に対し25.5%の法人税率を課されており、また、18.1%から20.7%の範囲の住民税率及び7.2%から9.6%の範囲の事業税率及び地方法人特別税率を課されております。その結果、当連結会計年度における法定実効税率はおよそ35.6%であります。

当社及び国内の子会社は、連結納税制度を適用しております。

2014年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」、「地方税法等の一部を改正する法律」及び「地方法人税法」が公布され、2014年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が改定されることになりました。これに伴い、前連結会計年度において、当社及び国内の子会社の2014年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に使用する法定実効税率は従来のおよそ38.0%から、およそ35.6%に変更されました。当該変更に伴う、前連結会計年度における変更後の法定実効税率により算定された純損益に影響を与える繰延税金資産及び繰延税金負債の調整額は30百万円（費用の増加）であり、「法人所得税費用」に含まれております。

2015年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」が公布され、2015年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等が改定されることになりました。これに伴い、当連結会計年度において、当社及び国内の子会社の2015年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に使用する法定実行税率は従来のおよそ35.6%から、2015年4月1日に開始する連結会計年度中に解消が見込まれる一時差異等についてはおよそ32.8%に、2016年4月1日から開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等についてはおよそ32.1%に変更されております。当該変更に伴う、当連結会計年度における変更後の法定実効税率により算定された純損益に影響を与える繰延税金資産及び繰延税金負債の調整額は434百万円（費用の増加）であり、「法人所得税費用」に含まれております。

税率差異の調整は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	当連結会計年度 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
法定実効税率	38.0%	35.6%
永久差異	6.9	5.4
未認識の繰延税金資産の増減	△23.3	△22.9
国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	△6.6	△7.7
税額控除	△3.4	△0.0
税率変更による調整	0.7	7.1
その他	0.4	3.1
税金充当率	12.7%	20.5%

繰延税金資産及び負債の増減内容は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 2014年3月31日	当連結会計年度 2015年3月31日
期首残高（繰延税金資産－純額）	2,280	2,919
純損益として認識	904	1,231
その他の包括利益として認識	△368	△132
その他	103	78
期末残高（繰延税金資産－純額）	2,919	4,096

繰延税金資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産			
退職給付に係る負債	259	683	421
未払費用	309	339	1,154
棚卸資産評価損	259	323	475
製品保証引当金	131	128	174
繰越欠損金	664	833	711
その他	861	1,133	1,802
繰延税金資産総額	2,486	3,441	4,741
繰延税金負債			
退職給付信託	—	△158	△201
その他	△206	△363	△443
繰延税金負債総額	△206	△522	△644
繰延税金資産純額	2,280	2,919	4,096

予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高いため、再投資され则认为られる子会社又は関連会社に対する投資の税務上の簿価を超過する部分については、繰延税金負債を計上しておりません。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の繰延税金負債として認識されていない子会社の未分配利益に関連する一時差異の総額は、それぞれ8,359百万円及び11,787百万円であります。

繰延税金資産の回収可能性を評価するにあたり、当社グループは、同資産の一部または全部が実現しない蓋然性の検討を行っております。同資産が最終的に実現するか否かは、これらの一時差異等が、将来、それぞれの納税地域における納税額の計算上、課税所得の減額あるいは税額控除が可能となる会計期間において、課税所得を計上しうるか否かによります。回収可能性は確定的ではないが、回収可能性の評価において、当社グループは、繰延税金負債の振り戻しの予定及び予想される将来の課税所得を考慮しております。これらの諸要素に基づき当社グループは、当連結会計年度末の認識可能と判断された繰延税金資産が実現する蓋然性は高いと確信しております。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
将来減算一時差異	17,209	14,818	12,475
繰越欠損金	11,502	8,161	8,895
合計	28,712	22,980	21,371

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の繰越期限は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
5年以内	160	5,812	5,113
5年超10年以内	9,295	61	1,887
10年超	2,045	2,288	1,894
合計	11,502	8,161	8,895

注12. 買入債務

買入債務の内訳は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
買掛金	22,461	22,484	23,839
支払手形	940	1,050	1,093
合計	23,402	23,534	24,932

注13. 引当金

当連結会計年度の引当金の内訳及び増減は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	資産除去債務	製品保証引当金	合計
前連結会計年度 (2014年3月31日)	95	995	1,090
期中増加額	0	261	262
目的取崩による減少	△39	△177	△216
為替換算影響額	—	△19	△19
当連結会計年度 (2015年3月31日)	56	1,060	1,116
流動負債	—	621	621
非流動負債	56	438	495

資産除去債務

当社グループが使用する工場設備や敷地等の賃貸借契約に付随する原状回復義務等、通常の使用に供する固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務を有する場合には、主に過去の実績等に基づき算出した将来支出の見積額に基づき資産除去債務を認識しております。

製品保証引当金

当社グループは、一部の製品に対する保証を行っているため、主に過去の保証実績に基づき算定した将来支出の見積額に基づき引当金を認識しております。

注14. 従業員給付

(1) 退職後給付

当社及び一部の子会社は、確定給付企業年金制度及び確定給付型の退職一時金制度、並びに確定拠出型の年金制度を設けております。

確定給付型の制度における給付額は、主に、勤続した各年に稼得したポイント、退職時の支給率、勤務年数、その他の条件に基づき設定されます。確定拠出型の年金制度は、加入期間にわたり定額の掛金を拠出し、加入者自らが積立金の運用を行う制度であり、その給付は受託機関が行うものであり、当社及び一部の子会社の義務は掛金への拠出に限定されております。

確定給付企業年金制度では、確定給付企業年金法等により、当社及び一部の子会社に掛金を負担することが求められます。掛金の額は法令が認める範囲で定期的に見直されます。当社の確定給付企業年金制度は基金型であり、当社グループと法的に分離された年金基金により運営されております。当該基金の理事は、法令及び規約等により、代議員会の決議を遵守し、基金のために忠実にその職務を遂行する義務が課されており、また、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っており、その任務を行った場合には、基金に対して連帯責任を負うことが規定されております。基金の代議員会は、雇用主側において選定された代表者及び従業員側において選出された代表者の同一人数にて構成され、代議員会の議事は出席した代議員の過半数で決定しますが、可否同数の場合は、特段重要な事項の議事を除き、議長が決定します。

確定給付型の退職一時金制度については、当社及び一部の子会社が直接受給者への支給義務を負います。なお、法令による要求はありませんが、当社が任意に退職給付信託に積立てた制度資産が存在します。

確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の公正価値の変動は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
確定給付制度債務の変動		
確定給付制度債務期首残高	14,816	14,733
勤務費用	817	792
利息費用	84	101
数理計算上の差異	△189	644
退職給付支払額	△806	△1,401
為替換算影響額	10	△5
確定給付制度債務期末残高	14,733	14,864
制度資産の変動		
制度資産の期首公正価値	3,488	5,345
利息収益	20	37
制度資産に係る収益(利息収益除く)	287	735
会社拠出額	456	450
退職給付支払額	△174	△207
退職給付信託への拠出額	1,265	373
制度資産の期末公正価値	5,345	6,733
連結財政状態計算書に計上した純額	9,388	8,131

数理計算上の差異発生額の内訳は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
財務上の仮定の変化により生じるもの	△207	606
人口統計上の仮定の変化により生じるもの	18	38

当社及び確定給付型の制度を有する全ての子会社は、確定給付制度債務及び制度資産の測定日を会計年度末日としております。数理計算に使用した割引率の仮定は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
割引率	0.7%	0.4%

当連結会計年度末において、割引率が0.1%変化した場合に想定される確定給付制度債務に与える影響は、仮に割引率が0.1%増加した場合は141百万円減少し、割引率が0.1%減少した場合143百万円増加します。

感応度分析は、他の前提条件を一定であることを前提としておりますが、実際は、他の前提条件の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

基金における制度資産の運用は、積立金の安全かつ効率的な運用、分散投資及び長期にわたり持続的に維持すべき資産の構成割合の決定が基本方針として定められています。将来にわたり、年金給付に必要なかつ十分な時価資産の蓄積を図り、また長期的に安定した収益を確保するための目標収益率を定め、その目標収益率を達成するために政策的資産構成割合を策定の上、各資産に分散投資を行っております。政策的資産構成割合は、各資産区分の期待収益率、収益率の標準偏差及び資産間の相関係数を考慮して決定し、その割合で運用することを目標としております。また、一定以上の時価変動があった場合は、資産構成割合を政策的資産構成割合に調整する等の適切なリスク管理を行っております。

運用受託機関及び資産管理機関の選定にあたっては、適切な定量評価、定性評価に基づき行っております。また、運用受託機関に対し運用方針等を明示し、定期的な運用状況の報告を受ける等の適切な監督を行っております。

制度資産の公正価値は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	移行日 (2013年4月1日)		
	活発な市場における公表 市場価格があるもの	活発な市場における公表 市場価格がないもの	合計
資本性証券	291	0	293
公債	474	31	505
社債及びその他の負債証券	—	158	158
ヘッジファンド	—	57	57
証券化商品	—	86	86
現金及び現金同等物	87	—	87
生保一般勘定	—	897	897
合同運用投資	—	1,167	1,167
その他	0	237	234
合計	853	2,635	3,488

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)		
	活発な市場における公表 市場価格があるもの	活発な市場における公表 市場価格がないもの	合計
資本性証券	1,546	0	1,546
公債	569	34	603
社債及びその他の負債証券	—	199	199
ヘッジファンド	—	44	44
証券化商品	—	129	129
現金及び現金同等物	51	—	51
生保一般勘定	—	1,032	1,032
合同運用投資	—	1,424	1,424
その他	33	280	313
合計	2,200	3,144	5,345

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (2015年3月31日)		
	活発な市場における公表 市場価格があるもの	活発な市場における公表 市場価格がないもの	合計
資本性証券	2,359	0	2,359
公債	427	24	452
社債及びその他の負債証券	—	112	112
ヘッジファンド	—	46	46
証券化商品	—	148	148
現金及び現金同等物	44	—	44
生保一般勘定	—	1,126	1,126
合同運用投資	—	2,064	2,064
その他	27	351	378
合計	2,859	3,873	6,733

資本性証券は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、国内上場株式が約100%であり、主に市場価格により評価しております。なお、国内株式には退職給付信託の信託財産が含まれております。

公債は、国内の公債が前連結会計年度において約72%、当連結会計年度において約58%を占め、全額日本国債です。海外の公債は、前連結会計年度において約28%、当連結会計年度において約42%を占めており、その主な内訳は、外国国債であります。

社債及びその他の負債証券は、前連結会計年度において国内が約17%、海外が約83%であり、当連結会計年度においては、海外が100%であります。

ヘッジファンドは、主に相対価値戦略型ヘッジファンド、イベントドリブン型ヘッジファンド、株式ロングショート型ヘッジファンド、マクロ及びコモディティ・トレーディング・アドバイザー（C T A）型ヘッジファンドに投資しております。

証券化商品は、主にローン担保証券に投資しております。

合同運用投資は、前連結会計年度において、上場株式が約39%、公債が約44%、その他の資産が約17%、当連結会計年度において、上場株式が約32%、公債が約35%、その他の資産が約33%を占めております。

基金における年金積立は、年金制度資産の積立状況、税法上の損金算入限度額、数理計算等の様々な要因を考慮の上行われます。また、基金の規約においては、確定給付企業年金法の規定に従い、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、5年毎に事業年度末日を基準日として掛金の額の再計算を行うことが規定されています。再計算では、基金財政上の基礎率（予定利率、死亡率、脱退率等）を見直し、掛金を見直しております。

翌連結会計年度の確定給付年金制度における拠出の見込額は450百万円であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における確定給付債務の加重平均デュレーション（平均支払見込期間）は、それぞれ9.2年及び8.9年であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度の当社及び一部の子会社における確定拠出年金制度への拠出に係る費用認識額は、それぞれ216百万円及び183百万円であります。

(2) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書上に含まれる従業員給付費用の合計金額は、それぞれ32,823百万円及び34,677百万円であります。

注15. 資本

(1) 普通株式

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
発行可能株式総数(株)	450,000,000	450,000,000	450,000,000

	発行済株式の総数(株)	資本金額(百万円)
移行日(2013年4月1日)	282,744,185	26,100
期中増減	—	—
前連結会計年度(2014年3月31日)	282,744,185	26,100
期中増減	—	△5,753
当連結会計年度(2015年3月31日)	282,744,185	20,346

当社が発行する株式は無額面の普通株式であります。また、上記の発行済株式の総数には自己株式が含まれております。資本金額の期中増減は剰余金への振替であります。

自己株式の増減は、以下のとおりであります。

	自己株式数(株)	自己株式(百万円)
移行日(2013年4月1日)	810,521	126
自己株式の取得	20,229	2
前連結会計年度(2014年3月31日)	830,750	129
自己株式の取得	27,983	9
当連結会計年度(2015年3月31日)	858,733	139

(2) 剰余金

① 資本剰余金

日本における会社法(以下、会社法)では、株式の発行に対して払込みまたは給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されています。

② 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益剰余金に含まれる利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されています。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

(3) 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、2014年6月20日開催の定時株主総会の決議により、2014年7月25日付で会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づく資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行い、欠損を填補いたしました。

この結果、当連結会計年度末において、資本金が5,753百万円、資本剰余金が2,667百万円減少し、利益剰余金が8,421百万円増加いたしました。

注16. 剰余金の配当

(1) 配当金支払額

前連結会計年度及び当連結会計年度において配当はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるものは以下のとおりです。

決議	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2015年6月19日 定時株主総会	563百万円	利益剰余金	2円00銭	2015年3月31日	2015年6月22日

注17. その他の包括利益累計額及びその他の包括利益

連結持分変動計算書に計上された、関連する税効果影響額控除後のその他の包括利益累計額は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	—	2,613
その他の包括利益純額	2,613	3,450
非支配持分振替額	—	—
期末残高	2,613	6,064
確定給付制度の再測定		
期首残高	—	477
その他の包括利益純額	477	90
利益剰余金への振替額	—	—
非支配持分振替額	—	—
期末残高	477	568
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額		
期首残高	1,032	773
その他の包括利益純額	489	454
利益剰余金への振替額	△748	△178
非支配持分振替額	—	—
期末残高	773	1,049
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額		
期首残高	0	1
その他の包括利益純額	1	△2
非支配持分振替額	—	—
期末残高	1	△0
その他の包括利益累計額合計		
期首残高	1,032	3,865
その他の包括利益純額	3,581	3,993
利益剰余金への振替額	△748	△178
非支配持分振替額	—	—
期末残高	3,865	7,681

非支配持分を含むその他の包括利益の各区分の当期損益項目との調整額及び各項目の税効果影響額は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		
	税効果影響額 控除前	税効果影響額	税効果影響額 控除後
その他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額	2,604	—	2,604
確定給付制度の再測定	477	—	477
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	856	△367	489
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	1	△0	1
持分法のその他の包括利益	39	—	39
合計	3,980	△368	3,612
その他の包括利益と当期損益項目との調整額			
在外営業活動体の換算差額	△24	—	△24
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	△0	0	△0
持分法のその他の包括利益	—	—	—
合計	△24	0	△24
その他の包括利益純額			
在外営業活動体の換算差額	2,580	—	2,580
確定給付制度の再測定	477	—	477
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	856	△367	489
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	1	△0	1
持分法のその他の包括利益	39	—	39
合計	3,956	△368	3,587
非支配持分に帰属するその他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額			6
確定給付制度の再測定			—
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額			—
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額			—
合計			6
親会社株主持分に帰属するその他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額			2,573
確定給付制度の再測定			477
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額			489
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額			1
持分法のその他の包括利益			39
合計			3,581

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		
	税効果影響額 控除前	税効果影響額	税効果影響額 控除後
その他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額	3,428	—	3,428
確定給付制度の再測定	90	—	90
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	587	△132	454
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	△0	—	△0
持分法のその他の包括利益	27	—	27
合計	4,132	△132	3,999
その他の包括利益と当期損益項目との調整額			
在外営業活動体の換算差額	—	—	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	△1	0	△1
持分法のその他の包括利益	—	—	—
合計	△1	0	△1
その他の包括利益純額			
在外営業活動体の換算差額	3,428	—	3,428
確定給付制度の再測定	90	—	90
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	587	△132	454
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	△2	0	△2
持分法のその他の包括利益	27	—	27
合計	4,130	△132	3,998
非支配持分に帰属するその他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額			4
確定給付制度の再測定			—
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額			—
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額			—
合計			4
親会社株主持分に帰属するその他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額			3,423
確定給付制度の再測定			90
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額			454
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額			△2
持分法のその他の包括利益			27
合計			3,993

注18. その他の収益及び費用

その他の収益

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
固定資産売却等益	132	251
手数料収入	95	119
減損損失戻入	—	96
賃貸収入	55	61
その他	339	288
その他の収益 合計	621	818

その他の費用

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
固定資産売却等損	51	77
退職加算金	28	551
その他	319	369
その他の費用 合計	399	999

注19. 金融収益及び費用

金融収益及び費用の主な内訳は以下のとおりであります。

金融収益

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
受取配当金	40	34
受取利息	91	122
金融収益 合計	131	156

前連結会計年度及び当連結会計年度における受取配当金はFVT0CI金融資産にかかるものであります。

金融費用

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
支払利息及びリース利息	381	314
割引料	79	84
為替差損	565	1,082
金融費用 合計	1,026	1,481

注20. 1株当たり利益情報

基本1株当たり当期利益の計算は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
発行済普通株式の加重平均株式数	281,924,531株	281,898,910株
親会社株主に帰属する当期利益	3,985百万円	4,875百万円
基本1株当たり当期利益	14.14円	17.30円

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

注21. キャッシュ・フロー情報

(1)現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳並びに連結財政状態計算書との関係は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
現金及び預金(預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く)	5,563	6,486	8,049
取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資	6,859	6,925	207
連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	12,423	13,411	8,257
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	12,423	13,411	8,257

(2)非資金取引

非資金取引は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
ファイナンス・リース資産及び債務の新規計上額	634	792
有価証券の退職給付信託への拠出額	1,265	373
合計	1,900	1,165

注22. 金融商品及び関連する開示

(1) 財務上のリスク

当社グループは、国際的に営業活動を行っているため、その過程において、常に市場リスク（主に為替リスク及び金利リスク）、信用リスク、流動性リスク等の様々なリスクによる影響を受ける可能性があります。当社グループはこれらの財務上のリスクを低減させるためのリスク管理を行っております。

① 金利リスク

当社グループは資金調達の際に、借入額及び借入の諸条件について、契約締結時及び将来の経済状況を十分に考慮しており、更に契約締結後もその有効性を継続的に検証することにより金利リスクを管理しております。

金利感応度分析

金利感応度分析は、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日に当社グループが保有する金融商品（償却原価で測定する変動利息の金融資産及び金融負債、FVTPLで測定する金融資産及び金融負債）につき、その他全ての変数を一定であることを前提として、金利が0.1%上昇した場合における当社グループの連結損益計算書の税引前当期利益への影響額を示しております。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
税引前当期利益への影響	41	34

② 為替リスク

当社グループは、外国為替相場の変動リスクにさらされている資産または負債を保有しており、外国為替相場の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約契約を利用しております。

販売及び仕入に係る為替変動リスクについては、毎月通貨毎に将来キャッシュ・フローの純額を決済期日毎に測定し、この一定割合に対して主に先物為替予約契約を締結することにより、外貨建債権債務及び外貨建予定取引から発生する将来キャッシュ・フローを固定化しております。先物為替予約の期間は、1年以内であります。

為替感応度分析

主な通貨の為替感応度分析は、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日に当社グループが保有する外貨建金融商品につき、その他全ての変数を一定であることを前提として、日本円が1%円安となった場合における当社グループの連結損益計算書の税引前当期利益への影響額を示しております。

(単位 百万円)

	通貨	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
税引前当期利益への影響	米ドル	△17	△13
	ユーロ	△7	△3

③ 信用リスク

信用リスクとは、金融商品の一方の当事者が債務を履行できなくなり、他方の当事者が財務的損失を被ることとなるリスクをいいます。営業債権及びその他の債権以外の金融商品については、その取引先が信用力の高い金融機関等であることから、信用リスクは限定的であります。営業債権及びその他の債権については、債権管理基準に従い営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図ることにより、信用リスクを管理しております。

保有する担保を考慮に入れない場合の当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは連結財政状態計算書における金融資産の減損後の帳簿価額であります。

各連結会計年度末日において期日が到来前で減損していない金融資産は全額回収可能と判断しております。なお、期日が経過しているが、減損していない金融資産の契約上の償還期別残高は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)				
	合計	30日以内	31日以上 90日以内	91日以上 1年以内	1年超
売上債権	1,864	1,190	282	172	218

上記に記載する売上債権に関し、信用補完として受け入れた保証金を240百万円保有しております。

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (2015年3月31日)				
	合計	30日以内	31日以上 90日以内	91日以上 1年以内	1年超
売上債権	1,235	718	290	159	66

上記に記載する売上債権に関し、信用補完として受け入れた保証金を40百万円保有しております。

なお、当社グループでは、営業債権及びその他の債権が減損した場合、帳簿価額を直接減額せず、貸倒引当金を計上しております。

貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	営業債権及びその他の債権
移行日(2013年4月1日残高)	196
期中増加額(繰入)	44
期中減少額(目的使用)	△43
期中減少額(戻入)	△64
為替換算影響額	15
前連結会計年度(2014年3月31日残高)	148
期中増加額(繰入)	67
期中減少額(目的使用)	△5
期中減少額(戻入)	△53
為替換算影響額	5
当連結会計年度(2015年3月31日残高)	162

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における減損が生じていると個別に判断された営業債権及びその他の債権の残高は、それぞれ90百万円、84百万円及び113百万円であり、これに対して設定した貸倒引当金はそれぞれ90百万円、84百万円及び113百万円であります。

④ 流動性リスク

流動性リスクとは、現金又はその他の金融資産により決済する金融負債に関する債務を履行する際に、困難に直面するリスクであります。当社グループは流動性リスクにさらされていますが、適時に資金繰を作成・更新するとともに、手許流動性及び借入枠の維持することにより流動性リスクを管理しております。

借入枠の維持に関しては、資金需要に応じた効率的な資金の調達を確保するため、複数の金融機関との間でコミットメントラインを設定しており、当連結会計年度末における当社のコミットメントライン契約に係る借入未実行残高の合計は注26. コミットメント及び偶発事象（引当金として認識した偶発債務を除く）に記載しております。

当社グループが保有するデリバティブ以外の金融負債の期日別の残高は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	移行日 (2013年4月1日)			
	帳簿価額	契約上のキャッ シュ・フロー	1年以内	1年超
短期借入金	362	362	362	—
償還期長期債務	8,871	8,891	8,891	—
長期借入金	8,300	8,300	8,300	—
リース債務	571	591	591	—
長期債務	32,838	32,877	—	32,877
長期借入金	32,148	32,148	—	32,148
リース債務	690	729	—	729
買入債務	23,402	23,402	23,402	—
未払金	6,477	6,477	6,477	—
その他の金融負債（流動）	586	586	586	—
その他の金融負債（非流動）	1,365	1,365	—	1,365

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)			
	帳簿価額	契約上のキャッ シュ・フロー	1年以内	1年超
短期借入金	984	984	984	—
償還期長期債務	12,663	12,679	12,679	—
長期借入金	12,057	12,057	12,057	—
リース債務	605	621	621	—
長期債務	28,713	28,732	—	28,732
長期借入金	28,104	28,104	—	28,104
リース債務	608	628	—	628
買入債務	23,534	23,534	23,534	—
未払金	7,663	7,663	7,663	—
その他の金融負債（流動）	567	567	567	—
その他の金融負債（非流動）	2,041	2,041	—	2,041

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (2015年3月31日)			
	帳簿価額	契約上のキャッ シュ・フロー	1年以内	1年超
短期借入金	260	260	260	—
償還期長期債務	8,901	8,918	8,918	—
長期借入金	8,170	8,170	8,170	—
リース債務	730	747	747	—
長期債務	27,176	27,198	—	27,198
長期借入金	26,401	26,401	—	26,401
リース債務	775	797	—	797
買入債務	24,932	24,932	24,932	—
未払金	10,086	10,086	10,086	—
その他の金融負債（流動）	251	251	251	—
その他の金融負債（非流動）	1,422	1,422	—	1,422

短期借入金の加重平均利率は0.8%であり、長期借入金の加重平均利率は0.7%、返済期限は2015年6月から2019年9月までであります。

当社グループのデリバティブの流動性分析の結果は以下のとおりであり、期間は全て1年以内となります。

(単位 百万円)

		移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
為替予約	収入	7,494	9,574	9,476
	支出	3,602	5,940	6,610

⑤ 資本管理

当社グループは、事業の競争力を維持・強化することによる持続的な成長を実現するために、恒常的に設備投資及び開発投資を必要としております。またお客様のニーズを追求し、車載用音響機器及び情報通信機器等の魅力ある新製品の開発及び供給することに取り組んでおります。これらの資金需要に対しては、必要に応じて資金調達を実施いたします。そのため、当社グループでは現金及び現金同等物、有利子負債及び資本のバランスを注意しております。

(2) 金融商品の公正価値

① 公正価値の見積りの前提及び方法

当社グループが保有する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおり、決定しております。

現金及び現金同等物、売上債権、未収入金、短期借入金、買入債務、未払金

満期までの期間が短いため、連結財政状態計算書計上額は見積公正価値と近似しています。

有価証券

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っております。有価証券には、非上場会社の発行する普通株式及び投資事業組合等への出資を含んでおります。これら非上場普通株式等の市場性のない有価証券は、割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル及びその他の評価方法により、公正価値を算定しております。

長期債務

長期借入金については変動金利によるものであるため、連結財政状態計算書計上額は見積公正価値と近似しております。

リース債務については、同様の契約条件での市場金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

その他の金融資産及びその他の金融負債

為替予約については、期末日の先物為替相場に基づき算出しております。

償却原価で測定するデリバティブ以外の金融資産及びデリバティブ以外の金融負債の連結財政状態計算書計上額は、見積公正価値と近似しております。

② 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。なお、これらの見積公正価値は、下記④に示されるレベル2に分類しております。

(単位 百万円)

	移行日 (2013年4月1日)		前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
売上債権	26,450	26,450	29,785	29,785	32,519	32,519
未収入金	2,038	2,038	1,829	1,829	1,380	1,380
その他の金融資産（流動）	266	266	128	128	426	426
有価証券及びその他の金融資産						
その他の金融資産（非流動）	676	676	677	677	530	530
短期借入金	362	362	984	984	260	260
償還期長期債務						
長期借入金	8,300	8,300	12,057	12,057	8,170	8,170
リース債務	571	571	605	605	730	730
買入債務	23,402	23,402	23,534	23,534	24,932	24,932
未払金	6,477	6,477	7,663	7,663	10,086	10,086
長期債務						
長期借入金	32,148	32,148	28,104	28,104	26,401	26,401
リース債務	690	690	608	608	775	775
その他の金融負債（流動）	586	586	567	567	251	251
その他の金融負債（非流動）	1,365	1,365	2,041	2,041	1,422	1,422

③ FVTOCI金融資産の銘柄別公正価値

主な銘柄の公正価値は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

移行日 (2013年4月1日)	
銘柄	金額
富士重工業(株)	634
(株)オートバックスセブン	346
マツダ(株)	225
スズキ(株)	209
日野自動車(株)	115
東海クラリオン(株)	106
東京急行電鉄(株)	86
本田技研工業(株)	80
いすゞ自動車(株)	80
(株)りそなホールディングス	43

(単位 百万円)

前連結会計年度 (2014年3月31日)	
銘柄	金額
富士重工業(株)	743
スズキ(株)	251
東海クラリオン(株)	107
本田技研工業(株)	92
いすゞ自動車(株)	86
オートバックスセブン(株)	84
東京急行電鉄(株)	79
(株)イエローハット	46
(株)りそなホールディングス	45
マツダ(株)	34

(単位 百万円)

当連結会計年度 (2015年3月31日)	
銘柄	金額
富士重工業(株)	1,125
いすゞ自動車(株)	126
本田技研工業(株)	116
オートバックスセブン(株)	109
東京急行電鉄(株)	103
東海クラリオン(株)	101
(株)りそなホールディングス	56
マツダ(株)	36
西日本鉄道(株)	23
札幌日産自動車(株)	20

FVTOCI金融資産に分類される有価証券に係る受取配当金は、注19.金融収益及び費用に記載しております。

FVTOCI金融資産に分類される有価証券に係る評価損益の累計額のうち、連結会計年度中に認識の中止を行ったものに係る部分は、利益剰余金に振り替えております。前連結会計年度及び当連結会計年度における税引後の振替額は純額でそれぞれ、748百万円(利益)及び178百万円(利益)であります。

これらは、退職給付信託へ拠出したことにより、FVTOCI金融資産に分類している有価証券として認識を中止したものであります。なお、認識の中止の日における当該有価証券の公正価値は、前連結会計年度が1,265百万円、当連結会計年度が373百万円であります。

④ 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

下記は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1

同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2

レベル1以外の直後または間接的に観察可能な指標を使用して測定した公正価値

レベル3

重要な観察可能でない指標を使用して測定した公正価値

公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいて公正価値のレベルを決定しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものとして認識しております。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の経常的に公正価値により測定する金融商品の公正価値は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

	移行日 (2013年4月1日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	—	—	—	—
有価証券及びその他の金融資産				
FVTPL金融資産				
資本性金融商品	—	—	69	69
FVTOCI金融資産				
資本性金融商品	1,912	—	173	2,085
負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	—	55	—	55

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	—	—	—	—
有価証券及びその他の金融資産				
FVTPL金融資産				
資本性金融商品	—	—	70	70
FVTOCI金融資産				
資本性金融商品	1,537	—	175	1,713

	前連結会計年度 (2014年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	—	48	—	48

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (2015年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	—	72	—	72
有価証券及びその他の金融資産				
FVTPL金融資産				
資本性金融商品	—	—	73	73
FVTOCI金融資産				
資本性金融商品	1,798	—	188	1,987
負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	—	—	—	—

公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される経常的な公正価値測定について期首残高から期末残高への調整は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産	合計
	資本性金融商品	資本性金融商品	
移行日 (2013年4月1日)	69	173	242
その他の包括利益に認識した 利得及び損失(a)	—	1	1
その他	1	—	1
前連結会計年度 (2014年3月31日)	70	175	246
その他の包括利益に認識した 利得及び損失(a)	—	△2	△2
売却/償還	—	△1	△1
購入	—	16	16
その他	3	—	3
当連結会計年度 (2015年3月31日)	73	188	262

(a)その他の包括利益に認識される利得及び損失は、FVTOCI金融資産に関するものであり、連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれます。

(3) デリバティブ取引及びヘッジ活動

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジとして主に外貨建予定取引のキャッシュ・フローを固定化するための為替予約を指定しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関して純損益として認識した金額はありません。また、予定取引の発生が見込まれなくなったために、キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額から純損益に再分類した金額はありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他の包括利益に計上したキャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額及び純損益に振り替えられたキャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額は、注17. その他の包括利益累計額及びその他の包括利益に記載しております。

当連結会計年度末において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生すると予想される期間及びそれらが純損益に影響を与えると予想される期間は2015年4月1日から2016年3月31日までであります。

移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における、当社グループのデリバティブの詳細は以下のとおりであります。

①ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位 百万円)

区分	移行日 (2013年4月1日)		前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)	
	契約額等	公正価値	契約額等	公正価値	契約額等	公正価値
為替予約取引						
売建	7,248	△46	9,026	△91	9,260	32
買建	3,081	△8	5,367	40	5,840	40
合計	10,330	△55	14,394	△50	15,101	73

②ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位 百万円)

区分	移行日 (2013年4月1日)		前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)	
	契約額等	公正価値	契約額等	公正価値	契約額等	公正価値
為替予約取引						
売建	245	4	547	△1	215	0
買建	521	△4	572	3	770	△1
合計	767	0	1,120	1	985	△0

(4) 金融資産の譲渡

当社グループでは売上債権の一部について、債権の譲渡や手形割引等の方法により流動化を行っております。しかし、当該流動化債権の中には、債務者が支払を行わない場合に、当社グループに遡及的に支払義務が発生するものがあり、このような譲渡資産については、金融資産の認識の中止の要件を満たさないことから、認識の中止を行っておりません。

前連結会計年度末において、このような譲渡資産を「売上債権」に560百万円計上しており、また、負債として「短期借入金」に560百万円計上しております。当該負債は、譲渡資産に対して支払が行われた場合に決済されることとなりますが、その間、当社グループが当該譲渡資産を利用することは出来ません。なお、当連結会計年度末においては、当該譲渡資産はありません。

注23. 担保資産

一部の長期債務及び償還期長期債務の一般的な契約条項として、銀行の要請がある場合には現在及び将来の負債に対し担保差入及び債務保証をすること、並びに銀行は返済期日においてまたは債務不履行が生じた場合に、債務を預金と相殺する権利を有していることが規定されております。

担保に供している資産は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
土地	102	112	130
建物及び構築物	323	325	347
合計	426	437	478

注24. 親会社及び主要な子会社

当社の親会社及び主要な子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

注25. 関連当事者取引

(1) 関連当事者との取引

当社グループと関連当事者との間の取引及び債権債務の残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (2014年3月31日)

(単位 百万円)

種 類	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
親 会 社	資金の預入	65	6,921
	資金の借入	—	20,000
	特許料及び地図ロイヤリティの支払	9,110	1,271
兄弟会社	ファクタリング取引	10,925	3,757

当連結会計年度 (2015年3月31日)

(単位 百万円)

種 類	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
親 会 社	資金の引出	6,717	204
	借入の返済	3,000	17,000
	特許料及び地図ロイヤリティの支払	6,238	1,687
兄弟会社	ファクタリング取引	11,373	3,498

(2) 当社の役員の報酬等の額

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
短期従業員給付	160	193

注26. コミットメント及び偶発事象（引当金として認識した偶発債務を除く）

(1) 貸出コミットメント

金融機関と締結したコミットメント

当社は、事業活動の効率的な資金調達を行うため金融機関との間でシンジケート方式のコミットメントライン契約を締結しております。当社は、このコミットメントライン契約の対価として手数料を支払っております。契約期間は通常1年単位で、期間終了時には契約を更新しております。前連結会計年度末、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高はそれぞれ9,575百万円、9,739百万円であります。

(2) 資産の取得契約

固定資産購入契約残高は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
有形固定資産	76	510

注27. 後発事象

該当事項はありません。

注28. 初度適用

当連結会計年度の連結財務諸表は、当社グループがIFRSに準拠して初めて作成した連結財務諸表であり、作成にあたり採用した会計方針は注3. 重要な会計方針についての概要に記載しております。

IFRSに移行するにあたり、当社グループの開始連結財政状態計算書は、IFRSへの移行日である2013年4月1日現在で作成されており、従前の日本基準に準拠して作成されてきた数値に必要な調整を加えております。IFRS第1号の適用による影響は、IFRS移行日において利益剰余金又はその他の包括利益累計額で調整しております。当社グループが採用したIFRSの初度適用の方法やIFRSへ移行するための調整は以下のとおりです。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、一部について例外を認めており、当社グループは以下について当該免除規定を適用しております。

・企業結合

当社グループはIFRS移行日より前に発生した企業結合にIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しております。そのため、移行日以前の取得にかかるのれんの残高は、日本基準における帳簿価額を引き継いでおります。

・在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の換算差額の累計額は、移行日にすべてゼロとみなしております。

・移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2010年10月改訂）における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 日本基準からIFRSへの調整表及び注記事項

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりです。

① 移行日（2013年4月1日）の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目の 変更差異	認識及び測 定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び預金	5,565	6,858	—	12,423	G	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	26,944	△186	△306	26,450		売上債権
商品及び製品	11,599	8,601	247	20,447	G	棚卸資産
仕掛品	1,215	△1,215	—	—	G	
原材料及び貯蔵品	7,385	△7,385	—	—	G	
繰延税金資産	2,614	△2,614	—	—	G	
短期貸付金	6,860	△6,594	—	266	G	その他の金融資産
未収入金	2,011	27	—	2,038		未収入金
その他	2,385	△290	—	2,094		その他の流動資産
貸倒引当金	△186	186	—	—		
流動資産合計	66,395	△2,614	△59	63,721		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産合計	25,767	△185	△1,384	24,197	A, G	有形固定資産
無形固定資産		19,682	△24	19,657	G	無形資産
のれん	3,652	△3,652	—	—	G	
ソフトウェア	14,185	△14,185	—	—	G	
その他	1,164	△1,164	—	—	G	
投資その他の資産						
投資有価証券	3,318	△2,151	—	1,167	G	持分法で会計処理されている投資
		2,700	131	2,832		有価証券及びその他の金融資産
長期前払費用	842	△853	10	—		
繰延税金資産	694	2,568	△982	2,280	B, G	繰延税金資産
その他	1,387	△200	—	1,186	G	その他の非流動資産
貸倒引当金	△9	9	—	—		
固定資産合計	51,003	2,568	△2,250	51,321		非流動資産合計
資産合計	117,398	△45	△2,309	115,043		資産の部合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目の 変更差異	認識及び測 定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債の部
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	23,402	—	—	23,402		買入債務
短期借入金	8,662	△8,300	—	362	G	短期借入金
		8,774	97	8,871	G	償還期長期債務
リース債務	474	△474	—	—	G	
未払金	6,476	1	—	6,477		未払金
未払費用	6,593	1,868	322	8,784	C,G	未払費用
未払法人税等	727	△45	—	682		未払法人所得税
賞与引当金	1,842	△1,842	—	—	G	
製品保証引当金	463	—	—	463	G	引当金
その他	909	△267	—	641		その他の金融負債
		287	—	287		その他の流動負債
流動負債合計	49,553	—	419	49,973		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	32,148	636	54	32,838	G	長期債務
リース債務	636	△636	—	—		
長期未払金	1,271	△1,271	—	—	G	
繰延税金負債	45	△45	—	—	G	
再評価に係る繰延税金負債	564	—	△564	—	A	
役員退職慰労引当金	169	△169	—	—	G	
製品保証引当金	414	△414	—	—	G	
退職給付引当金	10,126	—	1,201	11,328	D	退職給付に係る負債
その他	466	141	—	608	G	引当金
		1,365	—	1,365	G	その他の金融負債
		348	△18	330	G	その他の非流動負債
固定負債合計	45,842	△45	674	46,470		非流動負債合計
負債合計	95,395	△45	1,093	96,444		負債の部合計
純資産の部						資本の部
株主資本						親会社株主持分
資本金	26,100	—	—	26,100		資本金
資本剰余金	2,669	—	—	2,669		資本剰余金
利益剰余金	△1,444	—	△9,831	△11,276	B,C,D,E,F	利益剰余金
自己株式	△126	—	—	△126		自己株式
その他の包括利益累計額合計	△5,395	—	6,428	1,032	A,E	その他の包括利益累計額
少数株主持分	200	—	—	200		非支配持分
純資産合計	22,002	—	△3,403	18,599		資本の部合計
負債純資産合計	117,398	△45	△2,309	115,043		負債・資本の部合計

移行日（2013年4月1日）の資本に対する調整に関する注記

移行日の差異調整の主な内容は以下のとおりです。

(認識及び測定の差異の主な内容)

A. 有形固定資産に関する調整

当社及び一部の国内子会社は、日本基準では土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しておりましたが、移行日に再評価前の土地の簿価に戻し、「再評価に係る繰延税金負債」及び「土地再評価差額金」を取崩しております。

B. 繰延税金資産に関する調整

主に当社及び国内子会社について、繰延税金資産の回収可能性をIFRSに基づき検討したことにより、減額調整しております。また、日本基準では未実現損益に係る繰延税金資産を売却元の実効税率を用いて計算しておりましたが、IFRSでは売却先の実効税率を用いて計算することにより減額調整しております。これらによる影響を利益剰余金で調整しております。

C. 未払費用に関する調整

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは未払有給休暇を認識しており、利益剰余金に調整が反映されております。

D. 退職給付に係る負債に関する調整

日本基準では数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理し、過去勤務費用は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しておりました。IFRSでは、数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益で認識し、過去勤務費用は発生時に純損益に認識しなければならないため、これらにより退職給付に係る負債が増加しております。なお、移行日時点での未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用はすべて利益剰余金に振替えております。

E. その他の包括利益累計額に関する調整

IFRS第1号の免除規定により、在外営業活動体の換算差額の累計額は、移行日にすべて利益剰余金に振り替えております。

F. 利益剰余金に関する調整

(単位 百万円)		
	移行日 (2013年4月1日)	注記
繰延税金資産に関する調整	△934	B
未払費用に関する調整	△322	C
退職給付に係る負債に関する調整	△1,201	D
その他の包括利益に関する調整	△7,363	E
その他	△10	
合計	△9,831	

G. 上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示科目の変更を行っており、その主な内容は以下のとおりです。

- 1) 日本基準では「短期貸付金」に含めて表示しておりました関係会社預け金は、現在の資金管理方針に従いIFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示し、残額を「その他の金融資産」として表示しております。
- 2) 日本基準では「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」を独立掲記しておりましたが、IFRSでは「棚卸資産」として総額表示しております。
- 3) 日本基準では「建物及び構築物（純額）」「機械装置及び運搬具（純額）」「工具、器具及び備品（純額）」、「土地」「リース資産（純額）」及び「建設仮勘定」を独立掲記しておりましたが、IFRSでは「有形固定資産」として総額表示しております。
- 4) 日本基準では「のれん」「ソフトウェア」「その他」を独立掲記しておりましたが、IFRSでは「無形資産」として総額表示しております。
- 5) 日本基準では流動資産、流動負債、固定資産及び固定負債に独立掲記しておりました繰延税金資産及び繰延税金負債は、IFRSでは非流動項目として表示しております。
- 6) 日本基準では「投資有価証券」に含めておりました関連会社に対する投資は、IFRSでは「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記しております。
- 7) 日本基準では1年以内に返済予定の借入金を「短期借入金」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「償還期長期債務」に含めております。
- 8) 日本基準では「賞与引当金」を独立掲記しておりましたが、IFRSでは「未払費用」に含めて表示しております。
- 9) 日本基準では「長期借入金」を独立掲記しておりましたが、IFRSでは「長期債務」に含めて表示しております。
- 10) 日本基準では「長期未払金」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは長期未払金を「その他の金融負債」に、製品保証引当金を「引当金」に、役員退職慰労引当金を「その他の非流動負債」に、その他（固定）に含まれていた資産除去債務を「引当金」として区分掲記しております。

② 前連結会計年度末（2014年3月31日）の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示科目の 変更差異	認識及び測 定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び預金	6,486	6,925	—	13,411	H	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	29,638	△136	284	29,785	A	売上債権
商品及び製品	12,474	8,644	190	21,310	H	棚卸資産
仕掛品	1,170	△1,170	—	—	H	
原材料及び貯蔵品	7,474	△7,474	—	—	H	
繰延税金資産	2,582	△2,582	—	—	H	
短期貸付金	6,926	△6,797	—	128	H	その他の金融資産
未収入金	1,911	△81	—	1,829		未収入金
その他	2,409	△46	—	2,363		その他の流動資産
貸倒引当金	△136	136	—	—		
流動資産合計	70,937	△2,582	474	68,829		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産合計	26,344	△186	△1,450	24,707	B,H	有形固定資産
無形固定資産		22,561	△73	22,488	C,H	無形資産
のれん	2,736	△2,736	—	—	C,H	
ソフトウェア	16,519	△16,519	—	—	H	
その他	1,400	△1,400	—	—	H	
投資その他の資産						
投資有価証券	2,765	△1,740	—	1,025	H	持分法で会計処理されている投資
		2,327	132	2,460		有価証券及びその他の金融資産
長期前払費用	2,046	△2,053	7	—	H	
繰延税金資産	1,096	2,195	△372	2,919	D,H	繰延税金資産
その他	1,557	△270	—	1,286	H	その他の非流動資産
貸倒引当金	△17	17	—	—		
固定資産合計	54,447	2,195	△1,755	54,887		非流動資産合計
資産合計	125,384	△386	△1,281	123,716		資産の部合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目の 変更差異	認識及び測 定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債の部
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	23,534	—	—	23,534		買入債務
短期借入金	12,482	△12,057	560	984	A,H	短期借入金
		12,606	56	12,663	H	償還期長期債務
リース債務	549	△549	—	—		
未払金	7,663	—	—	7,663		未払金
未払費用	6,552	2,221	406	9,181	E,H	未払費用
未払法人税等	1,066	△33	—	1,033		未払法人所得税
賞与引当金	2,221	△2,221	—	—	H	
製品保証引当金	573	—	—	573		引当金
その他	912	△295	—	616		その他の金融負債
		328	—	328		その他の流動負債
流動負債合計	55,557	—	1,022	56,579		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	28,104	583	25	28,713	H	長期債務
リース債務	583	△583	—	—		
長期未払金	1,958	△1,958	—	—	H	
繰延税金負債	386	△386	—	—	H	
再評価に係る繰延税金負債	564	—	△564	—	B	
役員退職慰労引当金	129	△129	—	—		
製品保証引当金	422	△422	—	—		
退職給付に係る負債	9,381	—	7	9,388		退職給付に係る負債
その他	416	101	—	517		引当金
		2,041	—	2,041	H	その他の金融負債
		366	△21	345	H	その他の非流動負債
固定負債合計	41,946	△386	△552	41,006		非流動負債合計
負債合計	97,503	△386	469	97,586		負債の部合計
純資産の部						資本の部
株主資本						親会社株主持分
資本金	26,100	—	—	26,100		資本金
資本剰余金	2,669	—	—	2,669		資本剰余金
利益剰余金	1,555	—	△8,097	△6,542	C,D,E,F,G	利益剰余金
自己株式	△129	—	—	△129		自己株式
その他の包括利益累計額合計	△2,480	—	6,346	3,865	B,F	その他の包括利益累計額
少数株主持分	165	—	—	165		非支配持分
純資産合計	27,881	—	△1,751	26,129		資本の部合計
負債純資産合計	125,384	△386	△1,281	123,716		負債・資本の部合計

前連結会計年度末（2014年3月31日）の資本に対する調整に関する注記

前連結会計年度末の再調整の主な内容は以下のとおりです。

(認識及び測定の違いの主な内容)

A. 売上債権及び短期借入金に関する調整

売上債権の一部について、債権の譲渡等の方法により流動化を行っております。日本基準では、金融資産の消滅の要件を満たしていた当該債権譲渡等の一部について、IFRSでは金融資産の認識の中止の要件を満たさないため、そのような譲渡債権については「売上債権」を認識し、関連する負債を「短期借入金」として計上しております。

B. 有形固定資産に関する調整

当社及び一部の国内子会社は、日本基準では土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しておりましたが、移行日に再評価前の土地の簿価に戻し、「再評価に係る繰延税金負債」及び「土地再評価差額金」を取崩しております。

C. 無形資産に関する調整

日本基準では資産化していた無形固定資産の一部について、IFRSでは無形資産の資産化要件に照らし、資産として認識できない部分を取崩しており、利益剰余金に調整が反映されております。また、日本基準では一定の期間にわたりのれんを償却しておりましたが、IFRSではのれんの償却を行わないため、利益剰余金が増額しております。

D. 繰延税金資産に関する調整

主に当社及び国内子会社について、繰延税金資産の回収可能性をIFRSに基づき検討したことにより、減額調整しております。また、日本基準では未実現損益に係る繰延税金資産を売却元の実効税率を用いて計算しておりましたが、IFRSでは売却先の実効税率を用いて計算することにより減額調整しております。これらの影響を利益剰余金で調整しております。

E. 未払費用に関する調整

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは未払有給休暇を計上しており、利益剰余金に調整が反映されております。

F. その他の包括利益累計額に関する調整

IFRS第1号の免除規定により、在外営業活動体の換算差額の累計額は、移行日にすべて利益剰余金に振り替えております。

G. 利益剰余金に関する調整

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	注記
無形資産に関する調整（資産化）	△972	C
無形資産に関する調整（のれん）	915	C
繰延税金資産に関する調整	△325	D
未払費用に関する調整	△406	E
その他の包括利益に関する調整	△7,363	F
その他	54	
合計	△8,097	

H. 上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示科目の変更を行っており、その主な内容は以下のとおりです。

- 1) 日本基準では「短期貸付金」に含めて表示しておりました関係会社預け金は、現在の資金管理方針に従いIFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示し、残額を「その他の金融資産」として表示しております。
- 2) 日本基準では「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」を独立掲記しておりましたが、IFRSでは「棚卸資産」として総額表示しております。
- 3) 日本基準では「建物及び構築物（純額）」「機械装置及び運搬具（純額）」「工具、器具及び備品（純額）」「土地」「リース資産（純額）」及び「建設仮勘定」を独立掲記しておりましたが、IFRSでは「有形固定資産」として総額表示しております。
- 4) 日本基準では「のれん」「ソフトウェア」「その他」を独立掲記しておりましたが、IFRSでは「無形資産」として総額表示しております。
- 5) 日本基準では「長期前払費用」に含めて表示していた無形資産を、IFRSでは、「無形資産」に含めて表示しております。
- 6) 日本基準では流動資産、流動負債、固定資産及び固定負債に独立掲記しておりました繰延税金資産及び繰延税金負債は、非流動項目として表示しております。
- 7) 日本基準では「投資有価証券」に含めておりました関連会社に対する投資は、IFRSでは「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記しております。
- 8) 日本基準では1年以内に返済予定の借入金を「短期借入金」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「償還期長期債務」に含めて表示しております。
- 9) 日本基準では「賞与引当金」を独立掲記しておりましたが、IFRSでは「未払費用」に含めて表示しております。
- 10) 日本基準では「長期借入金」を独立掲記しておりましたが、IFRSでは「長期債務」に含めて表示しております。
- 11) 日本基準では「長期未払金」を独立掲記しておりましたが、IFRSでは「その他の金融負債」に含めております。

③ 前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）の純損益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目の 変更差異	認識及び測 定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	191,337	—	30	191,368		売上収益
売上原価	161,343	—	988	162,332	A	売上原価
売上総利益	29,994	—	△957	29,036		売上総利益
販売費及び一般管理費	24,763	—	△966	23,796	B	販売費及び一般管理費
		595	26	621	E	その他の収益
		1,151	△752	399	D,E	その他の費用
営業利益	5,231	△556	787	5,462		営業利益
営業外収益	566	△566	—	—	E	
営業外費用	1,355	△1,355	—	—	E	
特別利益	1,068	△1,068	—	—	E	
特別損失	822	△822	—	—	E	
		1,038	△906	131	D,E	金融収益
		1,026	—	1,026	E	金融費用
		0	—	0		持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	4,687	—	△118	4,568		税引前当期利益
法人税等合計	1,343	—	△762	580	C,D	法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益	3,344	—	643	3,987		当期利益
少数株主利益	1	△1	—	—		
						当期利益の帰属:
当期純利益	3,342	△3,342	—	—		
		3,342	643	3,985		親会社株主持分
		1	—	1		非支配持分

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目の 変更差異	認識及び測 定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
少数株主損益調整前当期純利益	3,344	—	643	3,987		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	△260	—	749	489	D	その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額
繰延ヘッジ損益	1	—	—	1		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正 価値の純変動
為替換算調整勘定	3,342	—	△762	2,580	D	在外営業活動体の換算差額
退職給付に係る調整累計額	690	—	△213	477		確定給付制度の再測定
持分法適用会社に対する持分相当額	39	—	—	39		持分法のその他の包括利益
その他の包括利益合計	3,814	—	△226	3,587		その他の包括利益合計
包括利益	7,158	—	417	7,575		当期包括利益
(内訳)						当期包括利益の帰属
親会社株主に係る包括利益	7,150	—	417	7,567		親会社株主持分
少数株主に係る包括利益	8	—	—	8		非支配持分

前連結会計年度（自 2013年4月31日 至 2014年3月31日）の純損益及び包括利益に対する調整に関する注記

前連結会計年度の差異再調整の主な内容は以下のとおりです。

(認識及び測定の差異の主な内容)

A. 売上原価に関する調整

日本基準では資産化していた無形固定資産の一部について、IFRSでは無形資産の資産要件に照らし、資産として認識できない部分を取崩したことにより、「売上原価」が増加しております。

B. 販売費及び一般管理費に関する調整

日本基準では一定の期間にわたりのれんを償却しておりましたが、IFRSではのれんの償却が行われなため、販売費及び一般管理費が減少しております。

C. 法人所得税費用に関する調整

主に当社及び国内子会社について、繰延税金資産の回収可能性をIFRSに基づき検討したことにより、繰延税金資産が増加し、法人所得税費用が減少しております。また、日本基準では未実現損益に係る繰延税金資産を売却元の実効税率を用いて計算していましたが、IFRSでは売却先の実効税率を用いて計算したことにより、法人所得税費用が減少しております。

D. その他の包括利益に関する調整

日本基準では「関係会社整理損」に含めていた清算子会社に係る在外営業活動体の換算差額の取崩額について、IFRSではIFRS第1号の免除規定により、移行日時点で在外営業活動体の換算差額の累計額はすべて利益剰余金に振替えられていることから、当該振替額を「関係会社整理損」及び「その他の包括利益」から調整しております。また、「退職給付信託設定益」は、「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」で調整しております。

E. 日本基準では、営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に含めて表示していた項目を、IFRSでは金融収益又は金融費用、その他の収益又はその他の費用に含めて表示しております。

④ 前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）のキャッシュ・フロー計算書に対する調整

日本基準に準拠していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し作成されている連結キャッシュ・フロー計算書の重要な差異は以下のとおりです。

関係会社預け金は、日本基準では短期貸付金に含めて表示していたため、投資活動によるキャッシュ・フローにて「貸付による支出」及び「貸付金の回収による収入」を計上していましたが、IFRSでは当該預け金を「現金及び現金同等物」に含めて表示しているため、投資活動に関するキャッシュ・フローに当該預け金の増減は発生いたしません。

注29. 連結財務諸表の承認

連結財務諸表は、2015年6月19日に当社取締役会により承認されております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	47,154	95,306	144,299	198,627
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	967	2,328	2,444	4,225
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	442	1,442	1,138	2,304
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.57	5.12	4.04	8.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	1.57	3.55	△1.08	4.14

- (注) 1. 当連結会計年度における四半期情報については、日本基準により作成しております。
 2. 当連結会計年度及び第4四半期連結会計期間については、監査法人による監査又はレビューを受けておりません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,032	1,066
受取手形	392	359
売掛金	※1 19,494	※1 20,365
商品及び製品	4,198	3,686
原材料及び貯蔵品	2,572	2,413
前払費用	713	312
繰延税金資産	1,799	2,067
短期貸付金	※1 12,886	※1 6,116
未収入金	※1 2,628	※1 3,140
その他	※1 579	※1 777
貸倒引当金	△2	—
流動資産合計	46,295	40,305
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,128	3,950
構築物	404	395
機械及び装置	99	100
車両運搬具	31	30
工具、器具及び備品	502	513
土地	7,810	7,810
リース資産	743	900
有形固定資産合計	13,720	13,701
無形固定資産		
のれん	2,543	1,695
ソフトウェア	13,888	15,514
その他	708	731
無形固定資産合計	17,140	17,941
投資その他の資産		
投資有価証券	1,341	1,498
関係会社株式	27,673	27,946
長期前払費用	2,003	1,994
長期貸付金	38	41
その他	838	781
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	31,889	32,256
固定資産合計	62,750	63,899
資産合計	109,046	104,204

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	971	1,015
買掛金	※1 16,008	※1 16,290
短期借入金	※1,※2 8,935	※1,※2 7,531
1年内返済予定の長期借入金	12,000	8,100
リース債務	434	566
未払金	※1 6,053	※1 6,749
未払費用	※1 3,559	※1 3,617
未払法人税等	148	32
預り金	207	132
賞与引当金	1,242	1,173
製品保証引当金	151	134
その他	59	2
流動負債合計	49,772	45,345
固定負債		
長期借入金	※1 28,000	※1 26,350
リース債務	363	419
長期末払金	1,735	1,131
繰延税金負債	369	482
再評価に係る繰延税金負債	511	460
退職給付引当金	6,360	5,456
役員退職慰労引当金	129	125
資産除去債務	56	56
その他	32	32
固定負債合計	37,559	34,513
負債合計	87,332	79,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,100	20,346
資本剰余金		
資本準備金	2,667	-
資本剰余金合計	2,667	-
利益剰余金		
利益準備金	180	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△8,601	2,389
利益剰余金合計	△8,421	2,389
自己株式	△129	△139
株主資本合計	20,217	22,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	570	773
繰延ヘッジ損益	1	△0
土地再評価差額金	924	975
評価・換算差額等合計	1,496	1,748
純資産合計	21,713	24,346
負債純資産合計	109,046	104,204

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	※ 1 137,129	※ 1 135,862
売上原価	※ 1 122,341	※ 1 122,344
売上総利益	14,788	13,518
販売費及び一般管理費	※ 2 12,961	※ 2 11,990
営業利益	1,826	1,528
営業外収益		
受取利息及び配当金	※ 1 1,616	※ 1 1,562
賃貸料	※ 1 261	※ 1 224
その他	185	※ 1 170
営業外収益合計	2,063	1,956
営業外費用		
支払利息	※ 1 337	※ 1 289
支払割引料	79	※ 1 84
為替差損	143	439
その他	401	475
営業外費用合計	961	1,288
経常利益	2,928	2,196
特別利益		
退職給付信託設定益	906	220
投資損失引当金戻入額	535	474
その他	37	69
特別利益合計	1,479	764
特別損失		
特別退職金	—	284
その他	35	23
特別損失合計	35	308
税引前当期純利益	4,372	2,652
法人税、住民税及び事業税	196	487
法人税等調整額	54	△224
法人税等合計	251	262
当期純利益	4,121	2,389

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
						繰越利益 剰余金			
当期首残高	26,100	2,667	－	2,667	180	△12,320	△12,140	△126	16,501
会計方針の変更による 累積的影響額						△402	△402		△402
会計方針の変更を反映した 当期首残高	26,100	2,667	－	2,667	180	△12,722	△12,542	△126	16,098
当期変動額									
当期純利益						4,121	4,121		4,121
自己株式の取得								△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	4,121	4,121	△2	4,118
当期末残高	26,100	2,667	－	2,667	180	△8,601	△8,421	△129	20,217

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	887	0	924	1,811	18,312
会計方針の変更による累積的影響額					△402
会計方針の変更を反映した当期首残高	887	0	924	1,811	17,910
当期変動額					
当期純利益					4,121
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△316	1		△315	△315
当期変動額合計	△316	1	—	△315	3,803
当期末残高	570	1	924	1,496	21,713

当事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	26,100	2,667	—	2,667	180	△8,601	△8,421	△129	20,217
当期変動額									
資本金から剰余金への 振替	△5,753		5,753	5,753					-
準備金から剰余金への 振替		△2,667	2,667	-					-
欠損填補			△8,421	△8,421		8,421	8,421		-
利益準備金の取崩					△180	180	-		-
当期純利益						2,389	2,389		2,389
自己株式の取得								△9	△9
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	△5,753	△2,667	-	△2,667	△180	10,991	10,811	△9	2,380
当期末残高	20,346	-	-	-	-	2,389	2,389	△139	22,597

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	570	1	924	1,496	21,713
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					-
準備金から剰余金への振替					-
欠損填補					-
利益準備金の取崩					-
当期純利益					2,389
自己株式の取得					△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202	△2	51	252	252
当期変動額合計	202	△2	51	252	2,632
当期末残高	773	△0	975	1,748	24,346

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価方法 …… 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料 …… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

のれんは10年間で均等償却。

自社利用のソフトウェアについては、利用見込期間(5年)に基づく定額法。

その他の無形固定資産については、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。なお、同引当金2,681百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しておりましたが、2008年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い当總會終結時までの在任期間に対する要支給額を上限とする役員退職慰労金の打切り支給が承認可決され、その具体的金額、方法等は、取締役につきましては取締役会に、監査役につきましては監査役の協議に一任いただいております。このため、打切り支給承認に基づく要支給額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約取引
- ・ヘッジ対象 外貨建予定取引

ヘッジ方針

通常業務を遂行する上で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で取引予定額に基づき為替予約取引を使用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段（為替予約）との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「貸与資産償却費」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「貸与資産償却費」188百万円、「その他」213百万円は、「営業外費用」の「その他」401百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」35百万円、は、「特別損失」の「その他」35百万円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2014年 3月31日)	当事業年度 (2015年 3月31日)
短期金銭債権	23,763百万円	16,819百万円
短期金銭債務	15,143	14,066
長期金銭債務	20,000	17,000

※ 2 当社は、金融機関 7 行との間に協調融資方式 (シンジケート方式) によるコミットメントライン契約を締結しております。事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2014年 3月31日)	当事業年度 (2015年 3月31日)
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	424	260
差引額	9,575	9,739

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高に係るものが以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)	当事業年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	49,311百万円	51,509百万円
仕入高	80,114	77,614
営業取引以外の取引による取引高	1,705	1,856

※ 2 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は前事業年度約37%、当事業年度約38%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)	当事業年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)
荷造運賃	1,639百万円	1,618百万円
給与手当	2,348	2,350
賞与引当金繰入額	302	288
退職給付費用	319	258
減価償却費	1,288	1,212
諸手数料	2,039	1,690

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式27,840百万円、関連会社株式106百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式27,582百万円、関連会社株式90百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券評価損	2,789百万円	1,809百万円
繰越欠損金	2,692	2,853
退職給付引当金	2,469	2,027
たな卸資産評価損	177	40
投資損失引当金	1,124	880
外国税額控除	332	597
未払費用	506	448
賞与引当金	442	385
製品保証引当金	53	44
役員退職慰労引当金	46	41
未払事業税等	29	29
未払金	336	283
たな卸資産低価法評価損	—	36
一括償却資産	14	8
減価償却超過額	143	102
貸倒引当金	0	—
長期前払費用	91	171
その他	142	298
繰延税金資産小計	11,395	10,057
評価性引当額	△9,595	△7,990
繰延税金資産合計	1,800	2,067
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△0	—
その他有価証券評価差額金	△210	△280
固定資産	△0	△0
退職給付信託設定益	△158	△201
繰延税金負債合計	△369	△482
繰延税金資産の純額	1,430	1,584

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
永久差異	△4.8	△8.2
均等割	0.4	0.6
評価性引当金の増減	△26.7	△30.8
税額控除	△3.5	△0.1
税率変更による調整	2.7	14.1
その他	△0.4	△1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.7	9.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から2015年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、2016年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は122百万円減少し、法人税等調整額が153百万円、その他有価証券評価差額金が31百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が2015年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、2017年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は219百万円減少し、法人税等調整額は219百万円増加しております。

なお、再評価に係る繰延税金負債は51百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	4,128	45	—	222	3,950	6,928
	構築物	404	27	—	35	395	863
	機械及び装置	99	35	0	34	100	1,953
	車両運搬具	31	14	5	10	30	62
	工具、器具及び備品	502	177	2	164	513	7,759
	土地(注2)	7,810 (1,436)	—	—	—	7,810 (1,436)	—
	リース資産	743	697	—	541	900	827
	計	13,720	996	7	1,007	13,701	18,394
無形 固定 資産	のれん	2,543	—	—	847	1,695	5,086
	ソフトウェア(注1)	13,888	5,758	8	4,124	15,514	12,766
	その他	708	183	—	160	731	1,083
	計	17,140	5,942	8	5,132	17,941	18,937

(注1) ソフトウェアの当期増加額の主なものは、自動車機器・カーナビゲーション関係4,989百万円等であります。

(注2) 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位:百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(注)	8	—	2	6
投資損失引当金	3,155	—	474	2,681
賞与引当金	1,242	1,173	1,242	1,173
製品保証引当金	151	134	151	134
役員退職慰労引当金	129	—	4	125

(注) 計上の理由及び金額の算定方法

「注記事項」(重要な会計方針)3. 重要な引当金の計上基準をご参照下さい。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店 (特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.clarion.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第74期）（自2013年4月1日 至2014年3月31日）2014年6月23日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2014年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及びその確認書

（第75期第1四半期）（自2014年4月1日 至2014年6月30日）2014年8月7日 関東財務局長に提出。

（第75期第2四半期）（自2014年7月1日 至2014年9月30日）2014年11月11日 関東財務局長に提出。

（第75期第3四半期）（自2014年10月1日 至2014年12月31日）2015年2月10日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2014年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2015年6月19日

クラリオン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山元 清二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島藤 章太郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクラリオン株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、クラリオン株式会社及び連結子会社の2015年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クラリオン株式会社の2015年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、クラリオン株式会社が2015年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2015年6月19日

クラリオン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山元 清二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島藤 章太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクラリオン株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クラリオン株式会社の2015年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。